



# 年次報告 2021



多数国間投資保証機関

世界銀行グループ

# MIGA

## とは

**投資家や貸手に保証（政治的リスク  
保険及び信用補完）を提供すること  
により、民間による途上国への国際  
投資を促進する—これが MIGA の  
使命です。**

2021年度、MIGAは新たに40件のプロジェクトに対し約52億米ドルの保証を提供しました。MIGAが支援するこれらプロジェクトにより、78万4,000人が新たにまたは改善された電力サービスを利用できるようになるとともに、1万4,000件を超える雇用が生まれ、援助受入国に3億6,200万米ドル強の税収がもたらされる見込みです。加えて、世界各国が経済活動を維持する上で不可欠な企業への融資も、約13億米ドル動員される見通しです。2021年度にMIGAが支援した40件のプロジェクトのうち85%が、MIGAの戦略的優先分野であるIDA適格国（低所得国）、脆弱国・紛争国（FCS）、そして気候変動ファイナンスの少なくともひとつを対象としていました。

また、2021年6月現在、MIGAが新型コロナウイルス感染症対策プログラムを通し提供した保証額は56億米ドルに上ります。今後このプログラムは100～120億米ドルまで拡大される予定で、これはまさに、MIGAがパンデミックを前に、カウンターシクリカル（景気変動抑制的）な役割を果たし、民間投資を確保することができる証であると言えるでしょう。

世界銀行グループの一員であるMIGAは、経済的、環境的、社会的に持続可能なプロジェクトを推進し、大きな開発効果をもたらすことにコミットしています。MIGAは、通貨の兌換、送金の制限、政府による契約不履行、収用、または戦争・内乱といった投資家が直面するリスクの緩和をサポートし、政府向け融資に信用補完を提供することで、その使命を果たしています。



# 世界各地での活動

2021年度、世界銀行グループは前例のないスピードで記録的規模の資金を提供し、詳細な分析や調査を実施し、各国の政府や民間セクター、他の機関と連携して、途上国が新型コロナウイルス感染症の世界的流行による広範な影響に対応し、環境に配慮した強靱で包摂的な回復に舵を切ることができるよう支援しました。

## 総額 988 億ドル

加盟国の政府・民間企業  
に対する融資、グラント、  
直接投資、保証等の支援総額 \*

**109 億ドル**

ヨーロッパ・中央アジア地域

**62 億ドル**

中東・北アフリカ地域

**156 億ドル**

南アジア地域

**135 億ドル**

東アジア・大洋州地域

**352 億ドル**

アフリカ地域

**175 億ドル**

ラテンアメリカ・  
カリブ海地域

\* 複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。

地域別内訳は世界銀行の分類による。

# 総裁からの メッセージ



**世界銀行グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まって以来、この危機による保健、経済、社会面の影響と闘う国々を全力で支援してきました。**

2020年4月から2021年度末までの承認総額は1,570億ドルを超え、世界銀行グループによる危機対応では15カ月間として過去最大規模となっています。対象となった活動は、公衆衛生上の緊急事態への対応、数十億ドルに上る医薬品の調達、新型コロナウイルス感染症ワクチンの配布、保健システムと将来の感染症予防の強化、貧困層・脆弱層の保護、企業の支援、雇用の創出、成長の促進、社会的保護の拡大など、多岐にわたりました。

ところが、かつてない規模の支援を世界規模で展開したにもかかわらず、今回の感染症危機によって、2020年には1億人近くが極度の貧困状態に陥るなど、貧困削減におけるこれまでの歩みは過去20年以上の間で初めて後退しています。私が特に憂慮しているのは、持続不可能な債務負担、

気候変動の影響、紛争、脆弱なガバナンスにより、世界の脆弱国において深刻な打撃が広がっていることです。世界経済は今後、回復していくと考えますが、その一方で最貧国の多くが回復から取り残され、国内だけでなく、国と国の間でも格差が拡大しています。世界銀行グループはパートナーと協力しながら、こうした喫緊の課題に対し、透明性の向上、人権の尊重、そして全ての組織に説明責任を求める法の支配を促進するなど、全力で取り組んでいきます。また、人的被害の緩和、貧困層・脆弱層の保護、事業の成長と雇用創出の支援、環境に配慮した強靱で包摂的なより良い回復を支援しています。

感染症拡大の抑制と回復加速の鍵を握るのは、安全で公平かつ広範なワクチン接種です。我々は、途上国がCOVAXを通じ、又は製造企業から直接、新型コロナウイルス感染症ワクチンを調達できるよう支援しています。ワクチンのための資金は2年間で200億ドルに増額し、2021年度だけでも53カ国に対して44億ドルの支援を承認しました。また、世界保健機関(WHO)やGaviワクチンアライアンス、国際連合児童基金(UNICEF)と協力して、140の低・中所得国でワクチンを安全に配布する仕組みを構築したほか、アフリカ連合及びアフリカ疾病予防管理センターと共にアフリカワクチン入手トラスト(AVAT)を支援し、域内諸国が新型コロナウイルス

ス感染症ワクチンを調達し、最大 4 億人の住民に接種できるよう支援しています。この他、国際通貨基金（IMF）、世界保健機関（WHO）、世界貿易機関（WTO）等のパートナーと連携して、途上国へのワクチン供給について状況の追跡、調整、促進を行っています。

国際金融公社（IFC）も、強靱な保健システムの構築、新型コロナウイルス感染症ワクチンの生産とサプライチェーンの強化に重要な役割を果たしています。IFC が立ち上げたグローバル・ヘルス・プラットフォームを通じて、アフリカをはじめとする地域でのワクチンの生産体制強化や必需品・医療機器（検査キット、個人防護具等）の増産に 12 億ドルをコミットしています。IFC が主導した投融資案件としては、南アフリカにおける新型コロナウイルス感染症ワクチン増産のための 6 億ユーロの融資パッケージ、アジア地域のワクチン製造企業への支援、医療機器の製造企業やサプライヤーへの投融資等が挙げられます。

多くの途上国が直面している債務超過のリスクに関して、世界銀行グループは IMF と共に、20 개국財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）の債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）において重要な役割を果たしました。同イニシアティブを通じて、40 カ国以上の総額 50 億ドル超の債務返済が一時的に停止され、債務国は新型コロナウイルス危機と闘うための財政余地を確保できるようになりました。DSSI の返済猶予期間は 2021 年末まで延長されましたが、特に最貧国の債務残高を減らすには、さらなる支援が必要です。我々は IMF と共に、途上国の債務負担の長期的削減を目指す G20 の「DSSI 後の債務措置に係る共通枠組」の実施を支援しています。

今回の感染症危機が収束した後も、気候変動は深刻な課題であり続けます。世界銀行グループは、国際機関として途上国に最大の気候変動対策資金を提供しています。過去 5 年間の支援総額は 830 億ドルを超え、2021 年度だけでも総額 260 億ドル以上を各国の気候変動対策に提供しました。2021 年 6 月に発表された新しい気候変動行動計画は、全ての開発活動に気候対策を組み込むことを目指すもので、特に温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応に重点を置いています。同計画は、今後 5 年間の世界銀行グループの支援総額の 35% をコベネフィット型気候変動対策に充て、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）の気候対策資金の 50% を適応策と強靱性強化に充てることを目指しています。世界銀行では 2023 年 7 月 1 日以降、全ての資金がパリ協定の目標に沿って提供されることになります。IFC と多数国間投資保証機関（MIGA）については、理事会が承認したプロジェクトの内、2023 年 7 月 1 日からは 85%、2025 年 7 月 1 日からは 100% がパリ協定の目標に沿ったものとなる予定です。世界銀行グループは、途上国による「国が決定する貢献（NDC）」と長期戦略の策定・実行を支援すると共に、その内容を国別パートナーシップ枠組み（CPF）策定の際に考慮します。また、石炭か

ら、安価で環境負荷が少なく供給の安定したエネルギー源への移行を支援する予定です。こうした取組みは、途上国による二酸化炭素排出量の削減、気候変動への適応、強靱性の強化、生物多様性を含む天然資源の保護と並んで、経済成長の達成に資するものです。

2021 年度、IBRD の承認額は 305 億ドルに、IDA による最貧国向けグラント（無償資金）と譲許的融資の承認額は 360 億ドルに上りました。IDA 第 20 次増資（IDA20）交渉の開始を 2021 年に前倒しすることを G20 が支持したことを歓迎します。前倒しにより、最貧国が危機を乗り越え回復できるよう、さらなる支援の提供が可能になります。また、もう一つの大きな進展として、スーダンが 3 月に IDA への延滞債務を解消し、約 30 年ぶりに世界銀行グループによる全面的な支援を受けられるようになりました。これによりスーダンは今後、IDA から 20 億ドル近い支援を受けられるようになります。

IFC の業績は堅調で、承認総額は過去最高の 315 億ドル（長期投融資 233 億ドル、短期融資 82 億ドル）に達しました。また、短期融資の拡大を通じて、貿易金融の流動性に貢献しました。新型コロナウイルス感染症により新興国の民間企業は深刻な影響を被っていますが、IFC は流動性の確保と貿易金融を通じて、企業の事業継続と雇用維持、さらに今回の危機収束後も長期的な民間セクター支援を受けられるようにしました。我々は IFC3.0 戦略の実行を加速させ、IDA 借入国や脆弱国・紛争国等、支援を最も必要としている地域でより多くの投資適格プロジェクトを立ち上げ、危機収束後を見据えた投資パイプラインを構築しています。

2 月には、IFC の新しい専務理事兼上級副総裁（長官）としてマクタール・ディオップの任命を発表しました。彼のリーダーシップと経験は、世界銀行グループがかつてないペースと規模で進めてきた世界的危機への対応をさらに強化し、民間セクターを通じた力強い回復の支援に大きく貢献してくれるでしょう。

MIGA は、各国による開発目標の達成に向けて 52 億ドルの保証を提供しました。これにより、78 万 4,000 人を対象に新規又は改良型の電力サービスを提供し、約 1 万 4,600 人分の雇用を維持し、3 億 6,200 万ドル以上の税収を生み出し、対現地企業を含め約 13 億ドルの融資をもたらすと期待されています。MIGA は引き続き様々な戦略的優先分野に取り組み、2021 年度はプロジェクトの 85% が気候変動の緩和と適応、脆弱・紛争国や IDA 借入国などに関するものでした。

世界銀行グループは、職場や事業における民族差別や人種差別を撤廃する活動を続けています。その一環として、2021 年度にシニア・マネジメントと私が世界銀行グループ人種差別対策タスクフォースから受け取った提言は 80 件に上りました。この内、基本的な 10 件の提言はすでに実施中

であり、他の提言についても検討を進めているところです。この重要なテーマについて提言を寄せてくれた全ての方に感謝しつつ、今後も世界銀行グループとして具体的で意義のある長期的な変化を目指していきます。

この1年間、世界銀行グループの職員は在宅勤務への移行や、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が自身の生活、家族、コミュニティに与えた影響に対処しながらも、援助受入国の支援に献身的に取り組んできました。世界銀行グループが各国への支援を拡大するに当たっても、最高水準での支援を徹底しました。世界銀行グループの使命に対する職員の貢献に感謝すると共に、オフィスで再会できる日を楽しみにしています。

持続可能で長期的な成長は、貧困と格差の継続的な削減なくして、実現できません。世界銀行グループは、職員の献身、パートナーの支援、各国との良好な関係を通じて、各国が今回の危機を乗り越え、包摂的で持続可能な成長の軌道に戻ることができるよう支援してまいります。



デイビッド・マルパス

世界銀行グループ総裁兼理事会議長





# 理事会 からのメッセージ



Evangelia Bouziss, 米国; 宮原隆, 日本; Richard Hugh Montgomery, 英国; Arnaud Buissé, フランス;  
Gunther Beger, ドイツ; Abdelhak Bedjaoui, アルジェリア; Louise Levonian, カナダ; Monica E. Medina, ペルー;  
Nigel Ray, オーストラリア; Hayrettin Demircan, トルコ; Merza Hussain Hasan, クウェート (筆頭理事);  
Rajesh Khullar, インド; Alphonse Ibi Kouagou, ベナン; Taufila Nyamadzabo, ボツワナ; Abraham Weintraub, ブラジル;  
Mohd Hassan Ahmad, マレーシア; Junhong Chang, 中国; Eva Valle Maestro, スペイン; Koen Davidse, オランダ (共同筆頭理事);  
Geir H. Haarde, アイスランド; Matteo Bugamelli, イタリア; Abdulmuhsen Saad Alkhalaf, サウジアラビア;  
Roman Marshavin, ロシア連邦; Katarzyna Zajdel-Kurowska, ポーランド; Armando Manuel, アンゴラ

世界中の国々、特に途上国にとって、この1年は大変な試練の年でした。極度の貧困の撲滅、繁栄の共有、格差の解消に向けた過去数十年間の成果が、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって失われてしまったからです。世界銀行グループは、今回の危機がもたらした保健、経済、社会面の影響に迅速かつ広範に対応し、速やかな回復を支援しました。しかし、社会から疎外された人々や最貧困地域の住民のニーズに応えるには、さらなる支援が必要です。喫緊のニーズと長期的な開発目標の両面から各国を支援するため、理事会はいくつかの重要なイニシアティブやプログラムを議論し承認しました。

## ワクチン

理事会は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行への対応や、ワクチンを迅速に届ける仕組みを含めたワクチン関連の資金提供について、世界銀行グループのマネジメントとして、迅速に重要な決断を下しました。世界銀行グループは、WHO、COVAX、UNICEF、民間のワクチン製造企業等と協力して、途上国がワクチンを手頃な価格で、公平かつ透明性の高い方法で入手できるよう支援すると共に、将来の感染症流行への備えを世界規模で強化しています。

## 貧困層の支援

世界銀行グループは、途上国が回復に向けて歩み始めることができるよう、小規模国を含む低・中所得国のプロジェクトやイニシアティブへの支援を過去最大規模に増やし、各国が複合的な課題に取り組み、人的資本を保護し、最脆弱層を対象とする社会的セーフティネットを構築できるよう支援しています。

こうした支援には莫大な資金が必要となるため、世界銀行グループはIDA第20次増資 (IDA20) 交渉の開始を前倒しし、2021年12月の妥結を目指すことで合意しました。また、世界銀行グループの脆弱性・紛争・暴力 (FCV) 戦略の実施を支援する世界銀行業務政策 2.30 (開発協力と脆弱性・紛争・暴力) の改訂版を承認しました。2021年の春季会合では、開発委員会が世界銀行に対し、他のパートナーと協力して食料不安の高まりに対処する取り組みを拡大し、各国が持続可能な開発目標 (SDGs) の目標2「飢餓をゼロに」を達成できるよう支援することを要請しました。

## 環境に配慮した強靱で包摂的な開発

世界銀行グループは、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という2大目標を達成するために途上国への支援を続けています。今回の感染症危機に対応することは、理事会が協議した通り、環境に配慮した強靱で包摂的な開発のためのフレームワークに基づいて、低・中所得国が力強い長い回復の基礎を築けるよう支援するための機会でもあります。こうした活動は、気候変動という長期的な課題への対応を支援することにもつながるはずで

## 気候変動

新しい気候変動行動計画（2021～25年）に盛り込まれた意欲的な気候変動対策の資金目標や、パリ協定の目標に沿った世界銀行グループからの資金提供は、環境に配慮した強靱で包摂的な開発の促進や、長期的な食料安全保障を強化する活動を同時に実施することで、世界銀行グループの2大目標とSDGsの達成に貢献すると考えています。

## 知識フレームワーク

理事会は、知識とソリューションの統合を進め、援助受入国と国際社会に貢献する新しい戦略的知識フレームワークに関する協議を歓迎しました。この新フレームワークが導入されれば、ソリューションの提供者として世界銀行グループの役割が強化されるものと期待しています。

## 債務

途上国の債務負担が拡大する中、総務会とIMFは各国が環境に配慮した強靱で包摂的な開発に取り組み、貧困削減を進められるように、IDA借入国の財政難と債務超過の問題に対応することを世界銀行グループに要請しました。G20の「DSSI後の債務措置に係る共通枠組」や、債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）が2021年末まで延長されたことは、債務国が限られた資金を新型コロナウイルス感染症危機への対応や医療・教育、成長の促進に投入し、長期的な債務戦略を改善する助けとなります。

## 民間セクター

借入のハードルが上がっていることから、援助受入国が開発目標を達成し、市場を創出・発展させ、資金を動員し、新型コロナウイルス感染症に対応するためには、民間セクターの支援が重要になります。IFCのグローバル・ヘルス・プラットフォームやMIGAの対応プログラムは、各国がそうした支援を得るための方法の1つです。世界銀行グループが共通の戦略的フレームワーク上でパートナーシップの構築を続け、開発課題に対する民間ソリューションが生み出されるよう期待しています。

## 人種間の平等

今年は、世界銀行グループ内部や援助受入国との間で、人種間の不平等に対応するための重要な取組みが進められました。人種差別撤廃タスクフォースによる、民族差別や人種差別の撤廃のための提言はその一例です。理事会は、倫理行動規範に明記された世界銀行グループの価値観を強化する行動計画を通じ、こうした提言が実行されることを期待しています。

## 説明責任のメカニズム

世界銀行グループのプロジェクトや投資から悪影響を受けた、又は受けそうだと考える個人やコミュニティのための説明責任メカニズムも改めてその重要性が確認されました。理事会は、世界銀行グループの社会・環境面の説明責任フレームワークの強化策、例えば査閲パネルのツールキット見直しや、IFCとMIGAのコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマンの指示・報告系統の変更を承認しました。

## リーダーシップ、職員、オフィスの再開

2020年11月に新しい理事会が始動し、21年2月にはマクタール・ディオップがIFCの専務理事兼上級副総裁（長官）に就任しました。

理事会は、新型コロナウイルス感染症ワクチンが世界中に行きわたり、世界銀行グループの職員が安全にオフィスに復帰し、多くの地域が新たな日常に戻ることを期待しています。この1年間を振り返り、職員に対し最大級の感謝を伝えたいと思います。職場環境も個人としての生活も短期間で大きく変化したにもかかわらず、職員は世界銀行グループの使命に献身的に取り組み、忍耐強く職務に当たってくれました。

世界銀行グループは、今回の感染症危機からの回復に向け、今後も援助受入国を支援してまいります。新しい年度を迎えるに当たり、世界中に健康と大きな開発成果がもたらされることを願ってやみません。

# 侯野弘 からのメッセージ

MIGA 長官



**新型コロナウイルスの世界的な大流行が発生し1年半が経過しました。この間も MIGA は多くの成果を挙げてきましたが、依然として多くの課題が残っています。**

世界銀行グループが、環境に配慮した強靱かつ包摂的な開発の道筋を示すなか、MIGA は、引き続きパンデミックに重点的に対処するとともに、今日我々が直面している、気候変動というもうひとつの課題にも精力的に取り組ましました。

このメッセージを執筆している時点で、新型コロナウイルスの感染者数は2億2,000万人を超える事態になっています。また、世界の二酸化炭素の排出量は依然として減る気配はなく、途上国のインフラは異常気象に特に脆弱となっています。

2021年度、パンデミックによりグローバルな投資が手控えられ、内向き志向となった投資家の視線は国内市場に向けられました。この結果、2020年の世界の対外直接投資（FDI）は、約42%減と大きく落ち込みました。先進国・地域が回復を始めるなか、MIGA は投資家を呼び戻すとともに、世界銀行グループの使命である極度の貧困の削減と繁栄の共有の促進を「持続可能な手法で」実現することができるよう、支援を強化しました。

民間投資家に投資活動の継続を促すとともに、カントリーリスクの管理と緩和を支援し安定性を向上させることが、パンデミックの渦中における MIGA の果たすべき役割です。2021年度、MIGA は、顧客及びパートナーと連携し、民間の投資家に対して約52億米ドルの保証を発行することで、官民から合わせて55億米ドルの資金を動員しました（2020年4月以降では76億ドル）。MIGA の保証の4分の1が、IDA 諸国（低所得国）と脆弱な環境下でのプロジェクトに、引受額の26%が気候変動の適応策と緩和策にそれぞれ充てられました。本年度の保証により、約78万4,000人に新たに電気を届け、およそ1万4,600件の雇用を支えることができます。また、中小企業（SMEs）や気候変動関連のプロジェクトなどへの13億米ドルに及ぶ融資が実現する見通しです。

MIGA は、商品の新たな活用手法を考案するとともに、理事会の協力のもとプロジェクトの承認プロセスの効率化を図ることで、投資家の投資意欲の維持を促しました。

任意の中銀準備金に対しユニークなアプローチをとることで資本の最適化を進めるとともに、アフリカにおけるミニグリッド・オフグリッドのソリューションへの、MIGA として初めて支援を行うことができました。

MIGA の信用補完商品を活用した金融機関が、非譲許的な借入を行うことができる国を支援しました。パナマ国立銀行プロジェクトでは、ゴールドマン・サックス・グループ・インクを支援したことで、機関投資家より低コストな資金調達を実現しました。また、パナマでは 2 件の公立病院の改善事業の支援を行うなど新たな分野にも進出しました。

加盟国政府と投資家の高い関心を背景に、MIGA は初となる危機対応保証パッケージを取りまとめるにいたしました。理事会の協力のもと、承認プロセスを迅速化し、新型コロナウイルス感染症対策プログラムである COVID-19 ファーストトラック・ファシリティを立ち上げました。通常の新型コロナ対策プロジェクトでは、初期審査から理事会の承認までに 129 日を要しますが、同ファシリティでは、51 日まで短縮されています。

こうしたスピーディな支援に加え、MIGA は、検討可能な場合には債務の返済を猶予するよう顧客に奨励することで、加盟国政府を支援しました。この種の協力が、パンデミックによる極めて深刻な経済的打撃から最脆弱層を守る上で不可欠でした。

2020 年 4 月に立ち上げた、65 億米ドルの新型コロナウイルス感染症対策プログラムは、まさにこの観点から最適な制度であり、コロナ関連プロジェクトに対し 56 億米ドルの保証を提供しました。さらに今後このプログラムは、100 億～120 億米ドルまで拡大される予定です。このプログラムは、パンデミックを前に、MIGA がカウンターシクリカルな役割を果たし、民間投資を確保することができるまさに証だと言えるでしょう。

パンデミック下において現地に開発効果をもたらす支援を行う一方で、将来にわたり世界的な課題の解決を支援できるよう重要な措置も打ち出しました。2010 年に支払い不履行保証商品を導入して以来 MIGA の初の新商品である、トレードファイナンス保証が理事会により承認されました。

また、MIGA は、世界銀行グループの第二次気候変動行動計画（2021 年度～2025 年度）の実行にも貢献するべく、気候変動の緩和及び適応策に対し本年度の引受額の 26% に当たる 13 億 6,000 万米ドルの保証を提供しました。さらに同計画の下、MIGA の理事会が承認する実体セクターのプロジェクトについては、2023 年 7 月 1 日までにその 85%、2025 年までには 100% で、パリ協定と整合的な支援を行うこととなります。これに伴い MIGA は、気候変動の専門家の雇用を増やし、気候変動がもたらす機会と脆弱性に係る顧客の能力構築を支援していきます。MIGA は気候変動の問題を極めて重視しており、本年度、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のガイドラインに従い、気候関連の財務情報を初めて開示することになりました。ここにこうして皆様にお知らせできることを、大変喜ばしく思っています。（付属文書参照）。

さらに本年度、MIGA は、IFC 及びコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室（CAO）と密接に協力し、強力かつ包括的な「IFC・MIGA の独立したアカウンタビリティ・メカニズムに関する政策（IFC/MIGA Independent Accountability Mechanism Policy）」を新たに策定し、理事会の承認を得ることができました。関係者の皆様のご尽力に感謝いたします。これにより、MIGA が環境的・社会的持続可能性の面でも、指導力を一段と発揮することになるでしょう。

**本年度の保証により、  
約 78 万 4,000 人に新たに  
電気を届け、およそ 1 万  
4,600 件の雇用を支えるこ  
とができます。また、中小  
企業（SMEs）や気候変動  
関連のプロジェクトなどへの  
13 億米ドルに及ぶ融資が  
実現する見通しです。**

パンデミック以前から異なる形ではあるものの、プロジェクトファイナンスも徐々にですが戻りつつあります。パンデミック下でキャッシュフローの問題を抱えていた多くの投資家が新興市場の資産を手放し、新規投資家がグリーンフィールド・プロジェクトを構築するのではなく、こうした資産を購入しています。このような資産の取得やブラウンフィールド投資への MIGA の政治的リスク保険への需要が増加しています。

その一例が、2021 年度に合意したカサダ（Kasada）とのプロジェクトです。規模数十億ドルのプライベート・エクイティ・ファンドであるカサダは、サブサハラ・アフリカのホテル 20 軒を取得しこれらをアップグレードするなど、新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けた業界と雇用を支援しています。同様に、電力セクターにも新たな投資家が進出しており、既存のプロジェクトを獲得し工場や機材のアップグレードを進めています。

我々を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況下にあります。しかしその一方で、顧客の皆様との連携を通じ、全ての人がこの難局を乗り越えることができるよう支援しているという事実が、MIGA の支えとなっています。MIGA は今後も、世界銀行グループの使命を達成するべく邁進していきます。

困難な状況にもかかわらず、多くの問題の解決に向け、団結し職務を果たしてきた MIGA の職員を大変誇りに思うとともに、顧客及び理事会の皆様にご心より御礼申し上げます。皆様の揺るぎないパートナーシップにより、パンデミック下においても多くの期待に応えることができました。

目の前には多くの問題が立ちふさがっています。しかし我々は、これに真正面から立ち向かう能力を備えています。私は、今こうして一歩一歩歩み続けることにより、パンデミックから回復するだけでなく、気候変動をはじめ、現在我々が直面する重大な問題にも挑むことができると確信しています。



俣野弘  
多数国間投資保証機関長官

# 世界銀行グループ の各機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知識を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な成長と開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

**国際復興開発銀行 (IBRD) :** 中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

**投資紛争解決国際センター (ICSID) :** 国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

**国際開発協会 (IDA) :** 最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供

**多数国間投資保証機関 (MIGA) :** 新興国への対外直接投資 (FDI) を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供

**国際金融公社 (IFC) :** 途上国の民間セクター向け投資を促進するため、融資、直接投資、助言サービスを提供するほか、他の投資家から追加資金を動員



# 世界銀行グループ

# 世界銀行グループ による支援

世界銀行グループの承認額、実行額、総引受額

年度別、単位：100 万ドル	2017	2018	2019	2020	2021
<b>世界銀行グループ</b>					
承認額 <sup>a</sup>	68,274	74,265	68,105	83,574	<b>98,830</b>
実行額 <sup>b</sup>	43,853	45,724	49,395	54,367	<b>60,596</b>
<b>IBRD</b>					
承認額 <sup>c</sup>	22,611	23,002	23,191	27,976	<b>30,523</b>
実行額	17,861	17,389	20,182	20,238	<b>23,691</b>
<b>IDA</b>					
承認額 <sup>c</sup>	19,513 <sup>d</sup>	24,010 <sup>e</sup>	21,932 <sup>e</sup>	30,365 <sup>e</sup>	<b>36,028<sup>e</sup></b>
実行額	12,718 <sup>d</sup>	14,383	17,549	21,179 <sup>e</sup>	<b>22,921<sup>e</sup></b>
<b>IFC</b>					
承認額 <sup>f</sup>	18,345	19,027	14,684	17,604	<b>20,669</b>
実行額	10,355	11,149	9,074	10,518	<b>11,438</b>
<b>MIGA</b>					
総引受額	4,842	5,251	5,548	3,961	<b>5,199</b>
<b>援助受入国実施信託基金</b>					
承認額	2,962	2,976	2,749	3,641	<b>6,411</b>
実行額	2,919	2,803	2,590	2,433	<b>2,546</b>

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金（RETF）の承認額、並びに MIGA の引受総額を含む。RETF の承認額は、援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETF の支援実行額を含む。

c. 同年度中に承認された契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

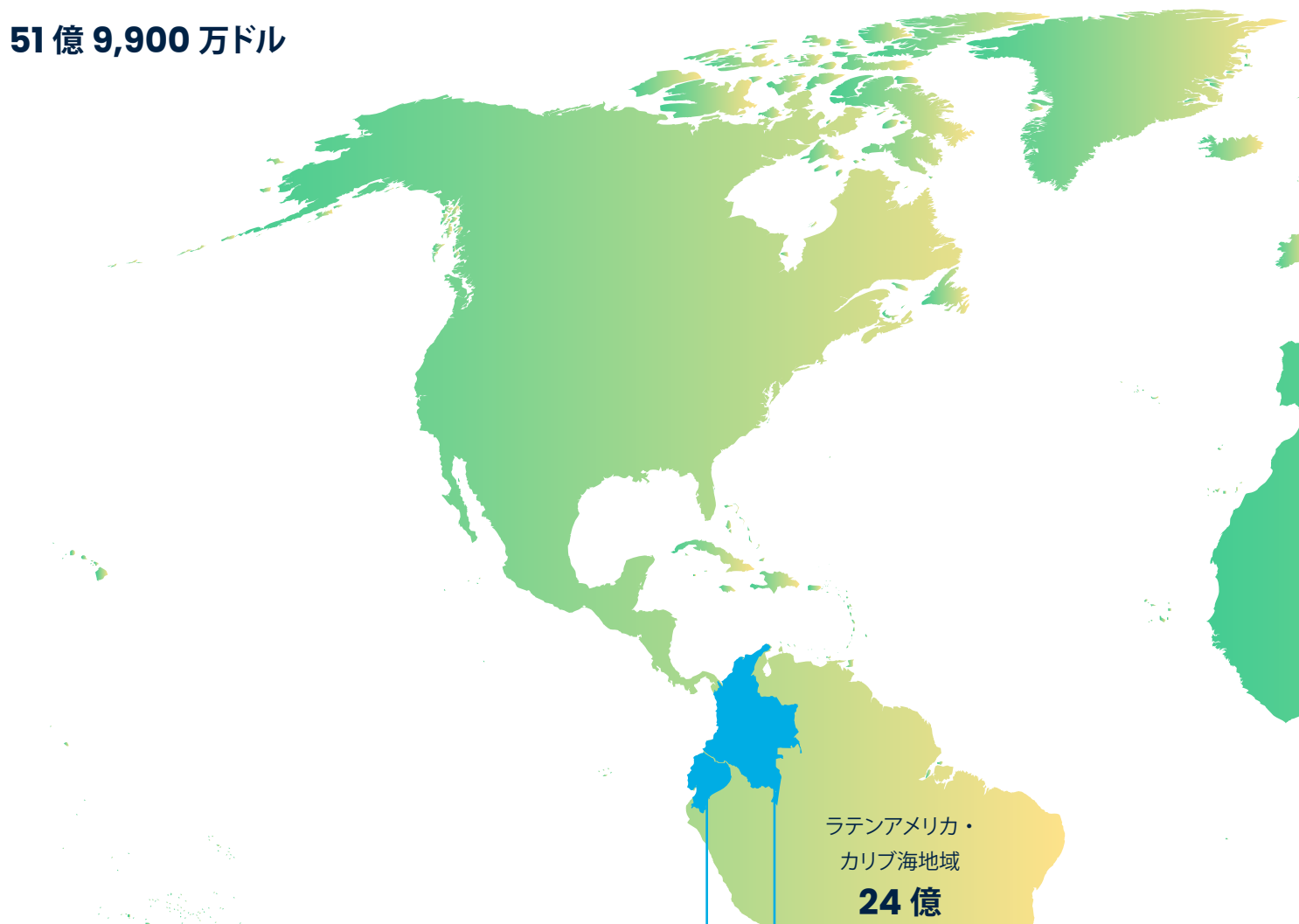
d. パンデミック緊急ファンリティ（PEF）のグラント 5,000 万ドルの承認額・実行額を含む。

e. IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ（PSW）の活動を除く承認額と実行額。

f. IFC 自己勘定の長期コミットメント及び短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。

# 世界で活動を展開する MIGA—各国での成果

2021 年度総引受額：  
51 億 9,900 万ドル



## 国別成果 \*

\*2015 年度～ 2021 年度で署名されたプロジェクトのデータ

エクアドル  
**2,230 万ドル**  
現地調達財

コロンビア  
**1 億 8,050 万ドル**  
税及び手数料による収入

### コンボ

**1億 5,950 万ドル**

支援を受けた融資

ヨーロッパ・  
中央アジア地域

**17億 650 万ドル**

### エジプト・アラブ共和国

**1万 1,717 件**

支援された雇用  
(正規及び臨時雇用)

東アジア・  
大洋州地域

**5億 2,270 万ドル**

### バングラデシュ

**966万 4,349 人**

新設または改善された  
電力サービスを受けた人数

サブサハラ・アフリカ

**5億 1,250 万ドル**

### ザンビア

**58 万**

**9,248 トン**

排出が回避された  
温室効果ガス  
(CO<sub>2</sub> 換算・年)

### ルワンダ

**27万 5,000 人**

新設または改善された  
電力サービスを受けた人数

### ケニア

**9万 3,750 トン**

排出が回避された温室効果  
ガス (CO<sub>2</sub> 換算・年)



# MIGA のプロジェクト 期待される開発成果 (2021 年度締結分)





**1万 4,597 件**

支援される雇用合計件数  
(正規及び臨時雇用)



**5,400 万ドル**

現地調達財 (年)



**3 億 6,200 万ドル**

援助受入国に支払われる  
税金及び手数料 (年)



**1,580 メガワット**

電力—既存発電容量



**1 万 1,671 GWhs**

発電能力の拡大 (年)



**78 万 4,000 人**

新設または改善された  
電力サービスを受ける人数



**30 万 6,027 トン**

回避される温室効果ガスの排出量 (CO<sub>2</sub> 換算・年)



**13 億ドル**

支援した融資



**55 億ドル**

動員された民間資金

# MIGA の新型コロナウイルス感染症対策プログラム

新型コロナウイルスのパンデミックは、依然として世界各地で人々と経済に大きな影響をもたらしており、その被害は拡大を続けています。なかでも、新興市場と途上国経済（EMDEs）への影響が深刻だと予測されています。世界銀行グループは、直近の「世界経済見通し」のなかで、2021年の経済成長率について、先進国が過去約50年間で最も高い5.4%を記録する一方で、EMDEsの回復は抑制されると予測しています。EMDEsの成長率は、2020年に被った多くの損失を補うには決して十分ではありません。

また、このパンデミックにより、新興市場及び途上国へのFDIが一段と減少しています。この危機により、前例のない投資リスクが新たに生まれ、景況感を歴史的な低水準にまで押し下げています。2020年、世界のFDIは2019年の1兆5,000億米ドルから42%減少し、1990年代以来最低の水準である8,590億米ドル（推定）まで落ち込みました。

2020年4月、MIGAは新型コロナウイルス感染症対策プログラムを立ち上げ、こうした類を見ない数々の問題への対応に乗り出しました。この65億米ドルのファシリティは（1）初動対応で、公的セクターと金融セクターの喫緊のニーズに対応（2）回復段階で、実体セクター及び民間セクターの経済活動の回復を短期・中期的に支援（3）官民セクターへの投資を支援し長期的な強靱性を構築、と以上3段階から構成されています。

2021年6月30日現在、MIGAは、ラテンアメリカ、サブサハラ・アフリカ、東アジア及び大洋州、ヨーロッパ及び中央アジアでのプロジェクト38件への支援として、合計56億米ドルの保証を提供しています。この全てのプロジェクトが極めて大きなインパクトをもたらしており、援助受入国での新型コロナウイルス危機への医療面の対応の強化を支えています。さらに、零細企業と中小企業（MSMEs）をはじめとする企業や個人事業主に運転資金支援を行うなど、危機の経済面の影響を緩和することができるよう、国や民間セクターに対しても支援を行っています。

2021年6月、MIGAの理事会は、新型コロナウイルス感染症対策プログラムを2021年6月30日から2年間延長し2023年6月30日までとすること、さらにプログラムを65億米ドルから100億～120億米ドル（目標額）まで拡大することを全会一致で承認しました。この拡大措置によりMIGAは、途上国での緊急支援、回復、そして最終的には強靱性への支援にも、保証を活用することができます。

## 新型コロナウイルス危機下での、 世界銀行グループによる加盟国支援

世界銀行グループは、パンデミックに対しグループ史上最大規模の広範かつ断固たる措置を講じました。2020年4月～2021年度末までの世界銀行グループの支援は、合計で1,570億米ドル強に上ります。こうした大規模な対応策は、2018年のIBRD及びIFCの一般増資、並びにIDA第19次増資の成果である同グループの強固な財務ポジションにより実現しました。

### 456 億米ドル

中所得国へのIBRDによる融資

### 533 億米ドル

IDAによる、最貧国向けのグラント（無償資金）及び極めて譲許的な条件での融資。債務危機リスクを抱える国に対しては、自動的に債務救済も実施

### 427 億米ドル<sup>1</sup>

IFCによる民間企業と金融機関への支援

### 76 億米ドル

MIGAによる民間投資家と貸手への保証

### 79 億米ドル

援助受入国実施信託基金

1. IFCの自己勘定の長期投融资承認額、短期融資承認額、及び中核的な資金動員を含む

# MIGA の新型コロナウイルス 感染症対策プログラム—3 本柱



## 1 新型コロナウイルスに関連した 必須医薬品・サービスの調達

医薬品とサービス（新型コロナ検査キット、医療用ガウン、マスク、人工呼吸器、医薬品など）の購入で、援助受入国政府を支援



## 2 新型コロナウイルス危機下での、 経済への負の影響への対応策

### 信用補完プログラム

危機下において、SMEs、企業、個人事業主への短期資金や運転資金支援を行うため、適格と判断される国、地方、または国営企業のレベルで政府を支援

### 資本最適化

中央銀行に預託する法定準備金のために確保されていたリスク・アセットを解放することで、援助受入国で融資を行えるよう金融機関を支援



## 3 IFC の貿易金融を補完

IDA 適格国と脆弱国・紛争国（FCS）を中心に、必需品のグローバル・サプライチェーンを強化。物流とサービスの確保に向け貿易金融を支援

# MIGA の新型コロナウイルス感染症対策 プログラム—2021 年度の主なプロジェクト



アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジョージア、  
コソボ、モルドバ、北マケドニア、  
セルビア、ウクライナ

プロクレジット

新型コロナウイルスのパンデミック下において、経済は圧力下であり不確実性が存在しています。こうしたなかで MIGA はプロクレジットの、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジョージア、コソボ、モルドバ、北マケドニア、セルビア、及びウクライナの子会社への投資を支援しています。MIGA の保証が支える融資が、これらの国々の成長と雇用の主な原動力である SMEs を支援します。また、子会社は、解放される資本全てを、プロクレジットのコア・コンピタンス（中核となる強み）である気候変動ファイナンスに充てる予定です。



バハマ

バハマ公営病院局（PHA）、  
及びスモールビジネス開発センター  
（SBDC）

バハマは現在重要な分岐点に立っています。こうしたなかで MIGA が支援する投資が、バハマの保健制度の近代化と MSMEs を支援します。MIGA によるサンタンデール AG への 1 億 1,900 万米ドルの保証により、同国財務省は、公立病院 2 カ所の改善整備と医療機器の購入、そしてプロジェクト管理費に資金を振り向けることができます。さらに、このプロジェクトは、MSMEs に対する債務保証も支援することから、雇用の維持と生産性の向上、経済活動の促進、強靭性の推進にも貢献します。



アルバニア、ベラルーシ、  
ボスニア・ヘルツェゴビナ、  
コソボ、セルビア

ライファイゼンバンク・  
インターナショナル（RBI）

MIGA はライファイゼンバンク・インターナショナル（RBI）に対し、リスク資産を連結グループレベルで減らし、パンデミックの深刻な影響下にある国々での同行の融資業務を支えるため、保証を提供しました。MIGA は、同グループの気候変動ファイナンスのプロセスと枠組みの構築を支えることで、一段と環境に配慮した回復を支援します。MIGA のカバレッジのうち、10%が RBI のコソボ（IDA 適格国・FCS 国）の子会社に、そして、解放された資本の 12%が、子会社による気候変動ファイナンスに充当されます。



インドネシア

インドネシア国営電力公社  
（PLN/Persero）

MIGA が保証する融資ファシリティが、インドネシア国営電力公社（PLN）の運転資金に必要な流動性を注入します。これにより、再生可能エネルギー・プロジェクト 7 件との買電契約で定められた支払いを行うことができます。MIGA の支援により、危機下でもこうしたプロジェクトを継続し、その後の金融ストレス下においてもプロジェクトを守ることができます。



## パナマ

---

### パナマ国立銀行 (BNP)

---

MIGA は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクをはじめとする国際的な金融機関による、パナマ国立銀行 (BNP) への合計 5 億 1,000 万米ドルの融資ファシリティを保証しました。MIGA が保証した融資は、パナマの経済財務省と BNP が設立する 10 億米ドルの信託基金の原資となります。この信託基金は、パナマ経済に緊急流動性支援を行い、パンデミックの影響を緩和します。



## メキシコ

---

### メキシコ外国貿易銀行 (Bancomext)

---

MIGA が支援するメキシコ外国貿易銀行 (Bancomext) 向けの融資ファシリティは、観光、サービス、自動車、物流の各セクターの輸出志向の企業に運転資金を融資することで、メキシコ政府の新型コロナウイルス対策を支えます。これは、危機の影響の緩和に不可欠な支援を提供するもので、雇用、サプライチェーン、ひいてはソルベンシー (支払い能力) の維持に貢献することを狙っています。



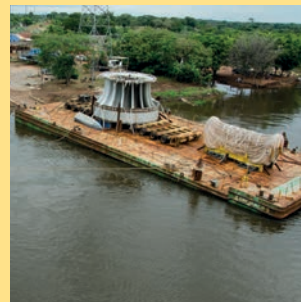
## ペルー

---

### サンタンデル銀行 (Peru S.A.)

---

MIGA の保証により、サンタンデル銀行 (Peru S.A.) グループの法定準備金にかかるリスクウェイトが、連結グループレベルで引き下げられたことで資金が解放され、ペルーの子会社を支援できるようになりました。この増額分を、気候変動ファイナンスに関連した活動に充てることで、パンデミックによる危機の深刻な影響からのグリーンな回復を支援します。気候変動ファイナンスでは、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、そして都市の大量輸送事業といった分野の企業に融資を行います。



## パラグアイ

---

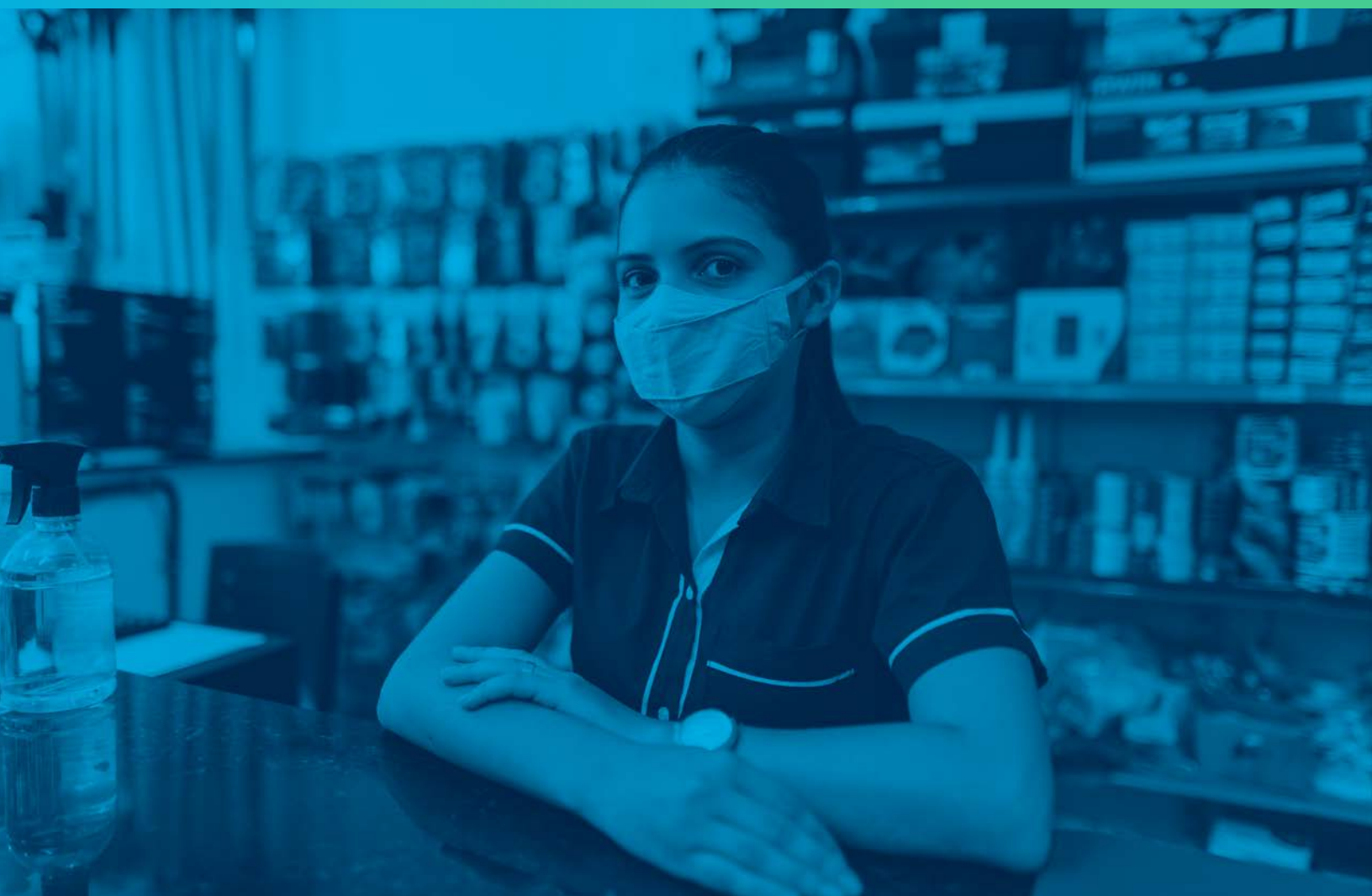
### 国立勸業銀行 (BNF)

---

2020 年 12 月、MIGA は、シティバンク NA とコメルツ銀行 AG によるパラグアイ国立勸業銀行 (BNF) への融資に対し、最大 1 億 100 万米ドルの保証を行いました。この保証は、国内総生産 (GDP) の 35% 強を占める輸出志向セクターへのパンデミックの影響を阻止するための BNF の取組みを支えます。またこの保証は、BNF 初となる、米ドル建ての資金の国際金融市場からの調達を支えるとともに、強力な開発効果をもたらし、かつ同国の幅広いセクターに与信を行うための同行による取組みを強化すると期待されています。

# 主なプロジェクト

2021年度のMIGAの  
プロジェクトの成果





## アフリカ中部・東部で オフグリッド太陽光 発電市場の成長を 促進する

オフグリッド太陽光発電システムは、農村地帯をはじめとする未電化地域で電力へのアクセスを増やすことのできる、最も有望なテクノロジーのひとつです。この市場の成長を促すため、MIGA は革新的な企業であるビーボックスへの投資を保証し、同社のコンゴ民主共和国、ケニア、ルワンダへの進出を支援しています。ビーボックスは、アフリカ全土で太陽光発電を利用した分散型電源の、設計、製造、販売を手掛け、資金を提供する次世代のユーティリティです。このプロジェクトにより、手頃な価格の安定したクリーンなエネルギーへのアクセスが向上するとともに、地方の経済活動の活性化、温室効果ガスの排出量の削減、質の高い雇用の創出が実現すると期待されています。

ビーボックス (Bboxx) は、アフリカ全土で太陽光発電を利用した分散型電源の、設計、製造、販売を手掛け、資金を提供する次世代のユーティリティです。





## ブルキナファソ 初となる独立系太陽 光発電事業者（IPPs）を 支援する

ブルキナファソの電化率は20%と、サブサハラ・アフリカの電化率48%を下回っています。域内で電気の普及率が最も低い国のひとつである同国では、電力の供給が需要に追いつけない状況が続いています。このことから同国は、エネルギーへのアクセスという問題への対処と、エネルギーの安全保障の向上に取り組んでいます。同国の現在の既存発電容量は357メガワットで、経年化が進み経済性に劣った重油（HFO）発電に大きく依存しており、基本的な電力需要は、コートジボワールとガーナからの輸入に頼っています。こうしたなかでMIGAは、30メガワット級の太陽光発電施設の建設、所有、運営、そして維持を行うプロジェクトに対し保証を提供しました。このプロジェクトは、同国初の独立系太陽光発電事業者を支援するためのプロジェクトの一環で、ブルキナファソへの投資に対する民間の信頼の向上と、同国の再生可能エネルギーへの移行を支援する予定です。

## バハマの 公立病院の 改善整備計画

2019年のハリケーン・ドリアンとこれに続くパンデミックが二重の圧力となり、バハマの公立病院に重くのしかかっています。この結果、慢性的に病床が不足しており、患者の待ち時間は増え、適切な診断ツールの利用もままなりません。これに対しMIGAは、スペインのサンタンデル銀行によるバハマ財務省への1億1,856万米ドルの融資に保証を提供しました。MIGAの保証を受けた融資は（a）新型コロナウイルス対策の一環であるバハマ公営病院局による保健制度の近代化と、パンデミック後の強靱性の構築、及び（b）パンデミックで大きな打撃を受けたMSMEsの支援に充てられます。



## 東欧で 小規模ビジネス 向けの融資を増やす

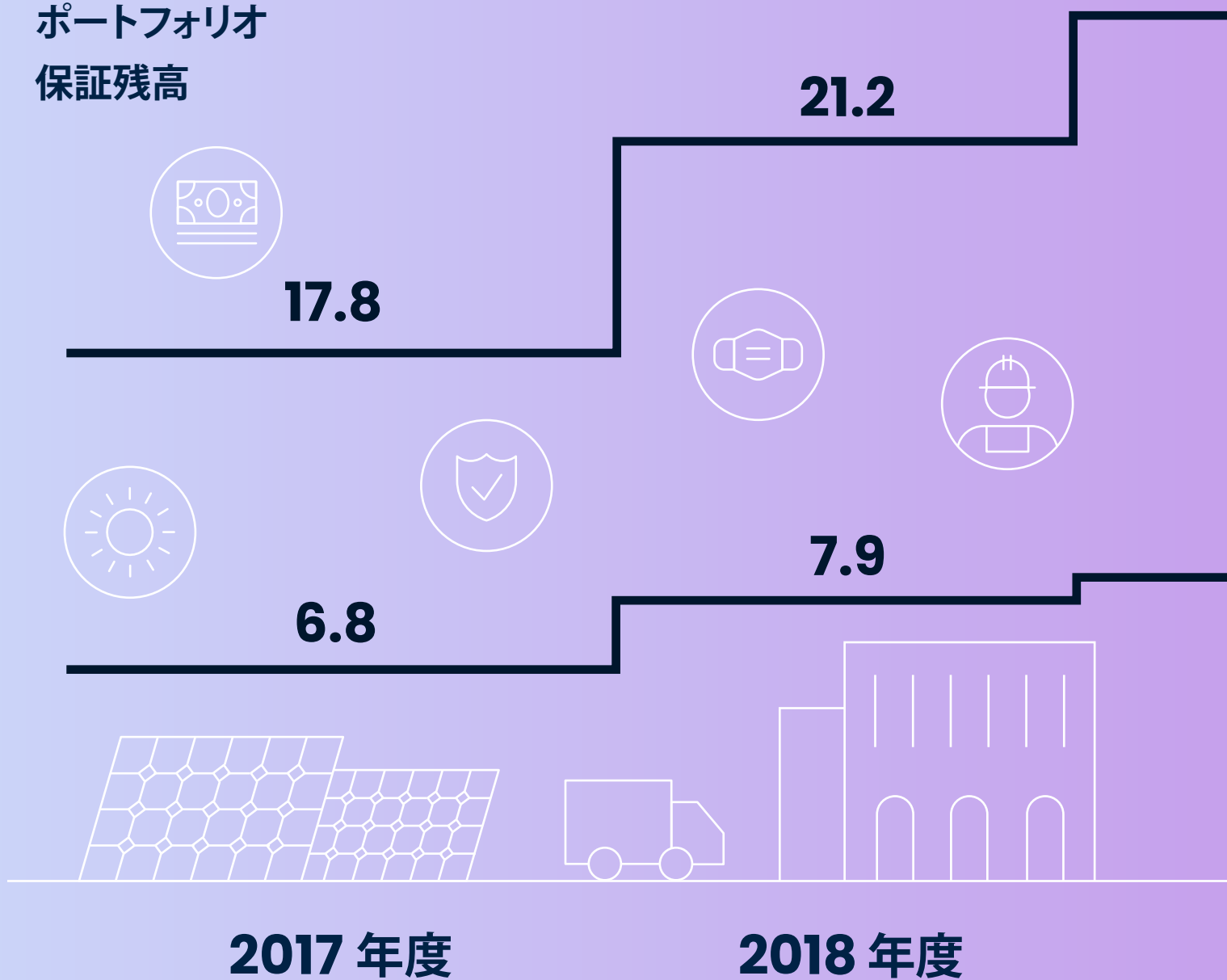
MIGA の保証により、SME を主な顧客とする東欧の大手融資機関であるプロクレジット・グループの資本要件が緩和されました。これにより、パンデミックの影響による圧力により経済の不確実性が確認されるなか、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジョージア、コンゴ、モルドバ、北マケドニア、セルビア、及びウクライナの同社の子会社への貸付能力の拡充が可能となりました。この融資は、域内の成長と雇用の主な原動力である SMEs への支援に充てられます。また、解放された資本 100% が、子会社により、プロクレジットのコア・コンピタンスである気候変動ファイナンスに活用されます。

## サブサハラ・アフリカで 観光業とホスピタリティ 産業を支援する

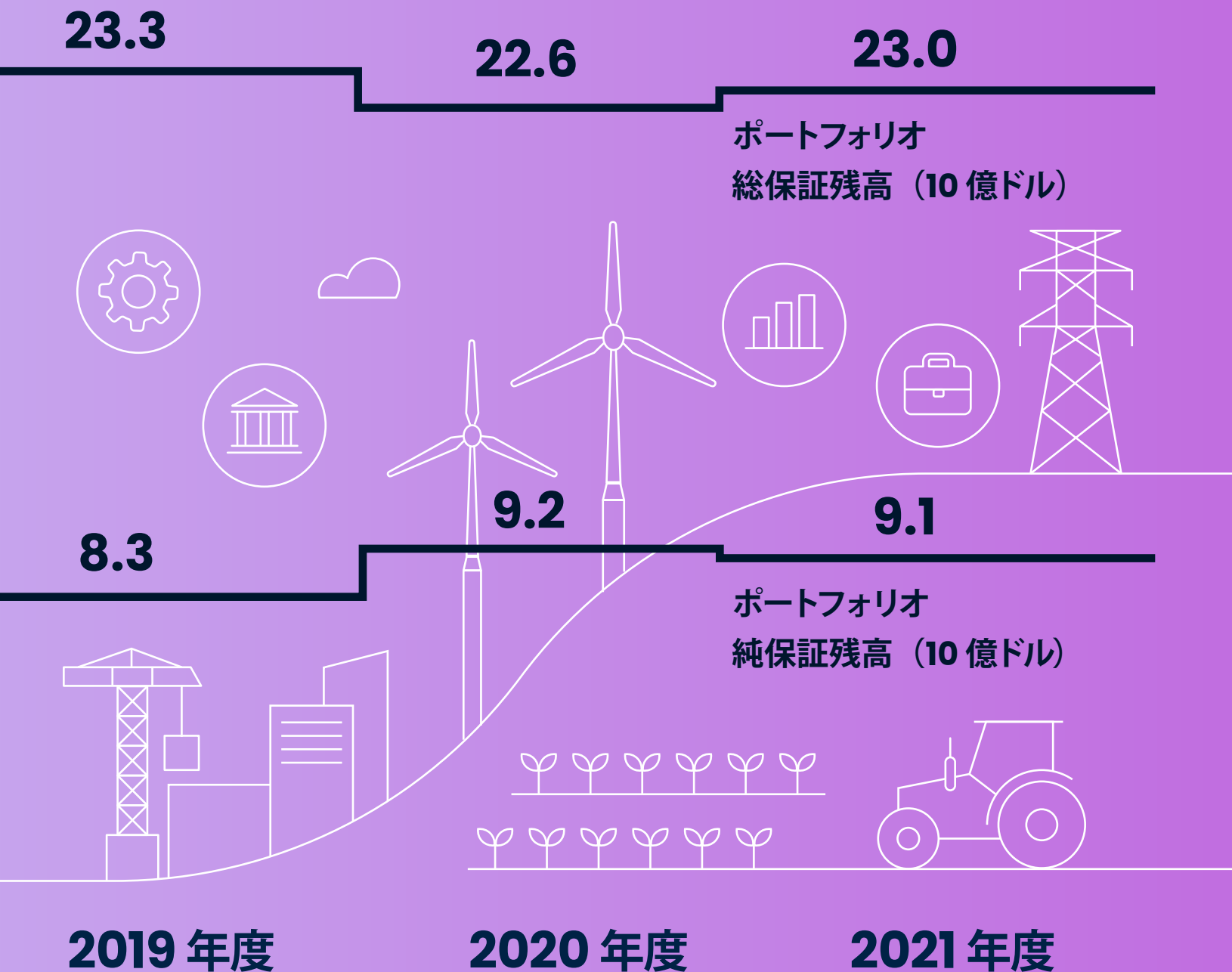
新型コロナウイルスの世界的な大流行により、サブサハラ・アフリカの観光業とホスピタリティ産業は深刻な打撃を受け、失業者が大幅に増加し、企業は廃業に追い込まれ、現地の経済成長を抑制しています。2021年6月、MIGA はカサダ・ホスピタリティ・ファンド LP と、サブサハラ・アフリカの最大10カ国（カメルーン、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、ウガンダ）での、ホテルのブラウンフィールド及びグリーンフィールドプロジェクトへの、既存及び今後の株式、株主ローンといった投資に関する保証主契約を締結しました。このプロジェクトにより、1万3,000件～2万7,000件の直接雇用が生まれるとともに、観光サプライチェーンで間接的に雇用創出を促すという波及効果も期待できます。加えて、パンデミックにより大きな打撃を受けたセクターへの資本の誘引にも貢献する見込みです。

# MIGA の業務及び運営の概要

ポートフォリオ  
保証残高



新型コロナウイルスの世界的大流行とFDIの減少を背景に、MIGAは引き続き途上国への民間投資の動員を図ったことから、ポートフォリオ総保証残高は前年度から増加しました。2021年度、MIGAは52億米ドルの新規保証を提供し、40件のプロジェクトを支援しました。総引受額の25%がIDA適格国及び/またはFCS国を対象としており、26%が気候変動ファイナンス・プロジェクトに充てられました。



# 優先分野



# 戦略的優先分野

2021年度～2023年度の戦略で、MIGAは以下に示す2つの重点分野でのコミットメントを強化するという目標を掲げています。



1

**IDA 適格国・  
FCS 国との協力を強化**



2

**気候変動対策プロジェクトへの支援を強化**

## IDA と FCS

IDA 適格国（低所得国）と脆弱国・紛争国（FCS）は、依然としてパンデミックの重大な影響下にあります。なかでも FCS では、新型コロナウイルスにより、多大な努力により実現した貧困削減での前進と開発成果が後退する危険性が指摘されています。パンデミックにより、FCS では新たに推定で 2,000 万人が極度の貧困に陥り、2022 年までに GDP は、パンデミック前の水準を 8.6% 下回る結果になると予測されています。

危機の前そして危機の間を通し、MIGA は IDA 適格国と FCS でのプロジェクトへの支援を継続しました。2021 年度、全プロジェクトの 50% が、IDA 適格国または FCS を対象としていました。IDA 適格国でのプロジェクトを支援するため、合計 13 億米ドルに及ぶ保証を提供しました。また、合計 1 億 8,700 万米ドルに上る保証が、カメルーン、コンゴ民主共和国、コンゴ、リベリアといった、脆弱性、紛争、そして暴力の影響下にある IDA 適格国への投資を支援しました。

MIGA は IDA の民間セクター・ウィンドウ（PSW）を活用し、IDA 適格国と、その多くを占める FCS での活動を一段と強化しています。2021 年度、MIGA は IDA・PSW を通じ、ブルキナファソ、コンゴ民主共和国、エチオピア、リベリア、ミャンマー、ルワンダ、及びシエラレオネに対し、合計 8 件・1 億 3,100 万米ドルの保証を発行しました。このうち、一次損失分担を通じ 4,000 万米ドルを IDA に受け渡しています。

本年度、MIGA のプロジェクトの 85% が、戦略的優先分野のひとつもしくはそれ以上を対象としていました。

## 気候変動

MIGA は保証制度を活用し、気候変動の緩和及び / または適応を支援するプロジェクトの資金を確保します。2021 年度は、4 地域・22 カ国での気候変動への適応及び緩和を支援するため、新規引受額合計 26% に相当する 13 億 5,000 万米ドルの保証を発行しました。2021 年度に締結されたプロジェクトにより、年間推定 30 万 6,027 トンに相当する二酸化炭素排出量が回避される見込みです。今年最も注目すべきプロジェクトが、サブサハラ・アフリカでのピーボックスとエスコテルのプロジェクトで、再生可能エネルギーを利用した分散型電源（オフグリッド）の普及を支援するこれらプロジェクトにより、今後 8 年間で合計最大 210 万トンに相当する二酸化炭素排出量を削減できるとされています。さらに、MIGA はプロクレジットやライフアイゼンバンク・インターナショナルと東欧で、そしてサンタンデル銀行とペルーでそれぞれ連携し、気候変動関連の融資を促進しています。MIGA の保証により解放された資金により、銀行の子会社が、企業や住民向けの気候変動ファイナンスやグリーンローンを増やすことができます。

世界銀行グループは、気候変動対応策を強化するため、2021 年～2025 年の行動指針として、第二次気候変動行動計画（CCAP）を発表しました。CCAP は、気候変動対策と、顧客である加盟国が気候関連の目標と開発目標を完全に一本化できるよう支援するための意欲的かつ戦略的なロードマップを示しています。MIGA の商品は、国際的な投資家が、多様な市場や地域での気候変動の緩和及び適応への長期投資を継続できるよう支援してきました。長期保証を行う数少ない機関のひとつとして MIGA は、大きな変化をもたらす気候変動対策への長期的なコミットメントを促す重要な役割を、今後も果たしていきます。

CCAP は、MIGA のポートフォリオとパリ協定の整合性を確保するという目標も打ち立てました。2023 年 7 月 1 日より、理事会が承認した実体セクターのプロジェクトの 85%、そして 2 年後の 2025 年 7 月 1 日からは 100% が、パリ協定の目標に沿って行われる予定です。

# イノベーション

イノベーションを活用することで、MIGA は限られた商品を活かしより多くを達成するとともに、開発効果を高め、途上国のダイナミックな投資市場に適応し進化することができます。MIGA は、途上国の投資市場の実情を正確に把握すると同時に、イノベーションを開発し、加盟国にとり可能な限り最善の開発成果を生み出すだけでなく、顧客の投資のポテンシャルを高めるための支援を行っています。

## MIGA トレードファイナンス保証

グローバルな貿易金融は、経済成長、雇用の創出と貧困削減の主要な原動力である国際貿易の促進に不可欠です。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックが、国営（SOE）銀行をはじめとする銀行の重石となり、貿易金融への支援が困難になっています。これは、輸出入の貿易金融の主な提供主体が国営銀行である、途上国やアフリカにおいて特に大きな問題となっています。

このニーズに応えるべく、MIGA は今年 IFC と連携し、国営銀行への貿易金融支援に乗り出しました。この連携では、IFC は、グローバル貿易金融プログラム（GTFP）を活用し、国営銀行に貿易金融の取引を保証します。同時に、MIGA の貿易金融が不払いリスクに備え、IFC に貿易金融保証を提供します。すなわち、MIGA の「トレードファイナンス保証（Trade Finance Guarantees）」は、IDA 適格国や FCS、他の低所得 EMDEs の国営銀行の不払いリスクから、IFC を保護するという役割を果たします。

加盟国がパンデミックからの回復に尽力するなか、この保証が世界貿易の促進を支えます。MIGA はこの新たな保証を活かすことで、世界的な経済ショックによる貿易への被害が最も深刻だった IDA、FCS をはじめとする低所得国を支援します。

## 資本要件の緩和

MIGA は 2021 年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策プログラムの柱のひとつである資本最適化制度を活用し、銀行の資本要件を緩和しました。この結果、パンデミックにより経済が困難な状況にあっても、銀行は融資を継続することができました。本年度、同制度と、顧客金融機関の気候変動ファイナンスの拡大を連動させる取組みが大きく前進しました。今後このアプローチをさらに拡大する予定です。同時に、MIGA は、同種の商品を、機関投資家や保険会社のニーズに適応させることが可能か、その可能性を検証しています。

## 最新技術を支援

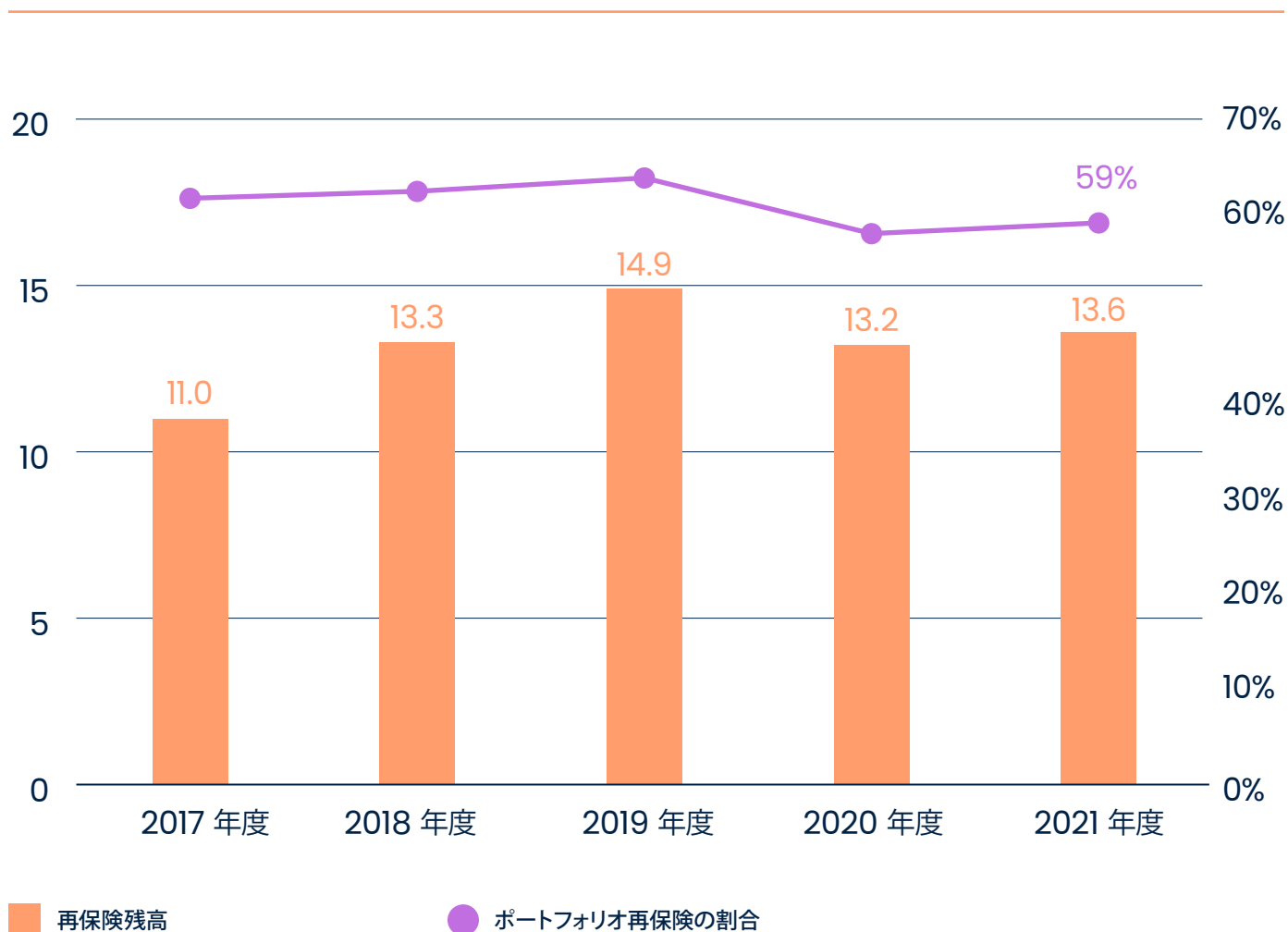
MIGA は、アフリカのミニグリッド（オフグリッド）太陽光発電ソリューションに対する初の保証を発行しました（「主なプロジェクト」のピーボックスのプロジェクトの項を参照）。MIGA の保証は、テクノロジーを駆使することで電力アクセスの目標の達成を目指すルワンダとコンゴ民主共和国を支援します。このテクノロジーにより、サービスが行き届かない人々にも、手頃な価格で拡張可能なソリューションを提供できると期待されています。

# 再保険

1997 年以降 MIGA は、資本を効率的に活かしポートフォリオ・リスクを管理するツールとして、再保険を活用し成果を上げています。再保険は主に MIGA の顧客に利益をもたらします。第一に、途上国での適格なプロジェクトへの保証能力が向上し、これを投資家が利用することができます。第二に、FDI が増加することで顧客である加盟国に利益をもたらします。

MIGA は、再保険能力を引き続き活用し、将来の成長のために資本を残すという戦略に従い、2021 年度、新規ビジネスの 35 億米ドルを再保険市場に受け渡しました。2021 年 6 月 30 日現在、ポートフォリオの残高（グロス）の 59% に当たる 136 億米ドルに、再保険がかけられています。過去 5 年間で MIGA は保証ポートフォリオの再保険の利用を増やすことで、株主からの追加資本を必要とすることなく、保証の能力を拡大し成長軌道を確認してきました。

ポートフォリオの再保険（10 億ドル）と割合（%）





# より高い開発効果を実現するために、MIGA のパートナーシップを活用する

重要な民間資本を解放するには、政治的リスク保険の生産的な利用を促すパートナーシップの強化が重要です。ひいてはこれが、持続可能な開発目標の達成、繁栄の共有の促進、そして極度の貧困の撲滅につながります。この目的の下、MIGA は、グローバルな金融機関（IFIs）、産業界のパートナーに加え、世界銀行グループの姉妹機関との連携も強化しています。



## 国際金融機関との パートナーシップ

MIGA は、政治的リスク保険を活用し開発に民間資金を動員するべく IFIs や国際開発金融機関（MDBs）と連携しています。2018 年「国際金融のガバナンスに関する G20 賢人グループ」が、開発金融におけるグローバルなリスク保険機関としての MIGA の役割を、他の IFIs との連携に活かすべきとの提言を行いました。以降 MIGA は、他の MDBs や IFIs と連携し、こうした提言の実施に向けいくつかの重要な措置を講じました。

12 月 8 日、MIGA は「対外直接投資（FDI）を動員するための連携」と題した世界的なイベントをバーチャルで開催しました。このイベントは「政治的リスク保険の普及：民間投資を促すための協調的取組み（仮題）」と題されたハンドブックの発表を記念し開催されたもので、MDBs の上級代表が参加し、途上国への民間セクターによる投資の促進に不可欠なベストプラクティスと連携について議論しました。



## 産業界との パートナーシップ

他の保険や開発金融機関との協働は、現地の人々に成果を届ける上で不可欠です。MIGA は、保険を最大限活用することで強靱性の向上を目指す官民の保険業界のパートナーシップである保険開発フォーラム（IDF）の共同議長を務めています。また MIGA は、ベルン・ユニオン（国際輸出信用保険機構）にも参加しています。ベルン・ユニオンは、輸出信用と海外投資の健全な慣行の国際的な受入れを支援することで、国際的な貿易を積極的に促進しています。

加えて、今年度 MIGA は日本の政府系輸出信用機関である日本貿易保険（NEXI）と、協調融資への付保や再保険の引受けにより、日本の投資家による途上国への投資への支援するための協力強化の協定を交わしました。これは、2018 年の覚書（MOU）を発展させたもので、マーケティング、デューデリジェンス、協調融資への付保や再保険の引受けなど、プロジェクト組成のあらゆる段階での協力において双方の専門的な知見を活用します。

## 政治的リスク保険の普及

民間投資を促すための協調的取組み



Developed by  MIGA Multi-Insurance Guarantee Agency

Rebased discussion of the 1st MIGA Guarantee Conference 2019 and the MIGA Guarantee Fair Workshop February 2020, with African Development Bank, Asian Development Bank, Asian Infrastructure Investment Bank, European Bank for Reconstruction and Development, European Investment Bank, Islamic Corporation for the Insurance of Investments and Export Credits, Inter American Development Bank, and New Development Bank

「政治的リスク保険の普及：民間投資を促すための協調的な取組み」は、開発コミュニティの体系的かつ効果的なパートナーシップ構築の指針となる原則を示しています。このハンドブックは、MDB の連携の成功例を反映した、他の機会にも応用できかつ拡大が可能なプロジェクトの類型を示しています。



## 知見共有のための パートナーシップ

MIGA は、能力構築と技術支援の専門機関であるインターナショナル・ロー・インスティテュート (ILI) と、途上国の利害関係者を対象とした研修に関する MOU を交わしました。この協力を通し、政治的リスク保険商品、MIGA の商品の利用に最適な官民パートナーシップの構造に加え、政治的リスク保険、国際的な取引、紛争解決及びガバナンスに関連して発生する問題に関する研修が行われます。この取組みの最大の特徴となっているのが、MIGA と ILI が共同で開発・実施する、政治的リスク保険 (PRI) に関連した法務・経済・政治面の能力構築のためのカリキュラムと認定プログラムです。MIGA は ILI との協力を通じ、政府関係者、法律実務家、民間の関係者、他の国際開発機関の職員の制度的な能力の育成を図ります。

MIGA の「ジェンダー戦略 (Gender Strategy)」を推進し (ジェンダー・イニシアティブの項参照)、ジェンダーに関する知識ベースを拡大するには、外部機関との協力が極めて重要です。2021 年 6 月、MIGA は「2X コラボレーティブ・イニシアティブ (2X Collaborative Initiative)」に、設立メンバーとして加わりました。2X コラボレーティブは、ジェンダー投資への資本の提供を目的とした世界的な業界団体で、女性の経済的エンパワーメントへの投資の規模と効果を高めるためのリソースを集め、投資家に提供することを使命としています。また、MIGA はオブザーバーとして「2X チャレンジ：女性のためのファイナンス」に参加することを正式に発表しました。2X チャレンジは、合意された期間内での資金動員目標額の下で、2X 対象事業への投資の拡大を目指す共同コミットメントです。

# MIGA における環境・社会・ガバナンス (ESG)

近年、投資家の ESG への関心が急激に高まっています。現在、世界で ESG 原則に則り運用されている資産は1兆米ドル以上と推定されます。MIGA は、ESG 関連のインパクトとリターンへの顧客の理解の深化を促すとともに、ESG 要因を主軸としたプロジェクト・ポートフォリオを組成することで、環境面・社会面にプラスの効果をもたらすプロジェクトへの投資を支援しています。



## ESG を業務に取り入れた MIGA

- 全プロジェクトで環境面・社会面への影響を事前に審査
- 顧客から開発効果指標のデータを収集
- 予測されるプロジェクトの開発への影響を、インパクトの成果の評価と比較ツール (IMPACT) で診断
- プロジェクトの、MIGA の環境及び社会的 (E&S) 持続可能性に関するパフォーマンス・スタンダードの遵守を確認
- 事後評価で ESG へのインパクトを検証
- 気候変動リスクを評価



## より高い ESG 目標を設定するために— MIGA の投資家への支援

- 投資の頑健な国際的基準の遵守を確認 (37 ページ、MIGA の E&S パフォーマンス・スタンダード参照)
- E&S インパクトの継続的なモニタリングと報告で顧客と連携
- 高い開発効果をもたらす可能性を秘めているが参入が難しい市場への、顧客の参加を実現

# 開発効果を測定し評価する

効果の測定は、MIGA が支援するプロジェクトの影響と成果を理解する上で極めて重要です。プロジェクトの組成段階から終了、そしてその後に至るまで、MIGA は複数の枠組みとツールを駆使し、ESG パフォーマンスを測定、追跡、モニター、そして評価しています。

新型コロナウイルスによるさまざまな制約にもかかわらず、MIGA は、プロジェクトの測定、モニタリングそして評価を行うことができました。本年度は、環境及び社会面のモニタリングのために 37 のプロジェクト現場をバーチャルで訪問し、9 件のプロジェクト評価も行いました。

## IMPACT 枠組み

インパクトの成果の評価と比較ツール (IMPACT) は、予測されるプロジェクト成果と、プロジェクトの範疇を超えた海外投資への効果を測定します。この枠組みは、MIGA のより広範な成果測定システムを補完するもので、以下の目的をもって活用されます。

- 各プロジェクトの開発効果の事前評価を行う
- 比較分析を可能にする
- 期待される開発効果の評価に基づき、プロジェクトの優先順位付けに必要な情報を提供する
- IFC の開発効果測定フレームワーク (AIMM) と連携し、IFC と MIGA の合同プロジェクトの開発効果の評価を調整する
- IMPACT を MIGA の既存の保証プロセスに効果的に組み込むため、機動的なアプローチを採用する

## 開発効果指標システム

MIGA は、開発効果指標システム (DESI) を使い、MIGA が保証するプロジェクトの開発効果の測定と追跡を行います。このシステムにより MIGA は、支援した投資、直接雇用、現地調達財、援助受入国に支払われる税金と手数料という、全プロジェクトに共通した一連の指標を測定します。また、セクター別の指標も測定し、契約締結時から 3 年後には、プロジェクトの実際の開発成果も測定します。

## 評価

2012 年度より、全てのプロジェクトを MIGA と世界銀行グループの独立した評価ユニットである独立評価グループ (IEG) が評価しています。IEG は、MIGA が支援するプロジェクトの開発面の業績をプロジェクト評価報告 (PERs) で精査します。MIGA が自己評価を行い、IEG がこれを検証します。プロジェクト評価は、成果の評価のみならず、今後のプロジェクトへの教訓を導き出す上で有益です。MIGA は、こうして得た評価結果を、職員向けの学習イベントで積極的に活用しています。



## インテグリティ（健全性）

開発パートナーというMIGAの役割を果たすうえで、インテグリティとレピュテーションリスクの管理は極めて重要です。MIGAは顧客及びプロジェクトのインテグリティとレピュテーションリスクを重視しており、世界銀行グループの腐敗防止ガイドラインを採用しています。このガイドラインでは、詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害を開発の主な障害と位置づけ、制裁措置の対象としています。

MIGAのインテグリティ・チームは、事業の実施と引受けプロセスの一環としてデューデリジェンスを行うとともに、ポートフォリオのプロジェクトのモニタリングを行い潜在的なインテグリティまたはレピュテーションにかかるリスクを初期の段階で特定します。この際、現地での評価、市場調査、顧客との経験、世界銀行とIFCの現地に関する知識、さらには所有するデータベースといったリソースを活用します。2021年度もMIGAは、世界銀行グループ加盟国及び開発パートナーとの連携や、インテグリティに関するワークショップに参加することで、インテグリティのベストプラクティスを共有しました。

## MIGAの気候関連財務情報の開示

本年次報告書において、MIGAは気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が提唱するガイドラインに沿って、情報を初めて開示しています。これは、画期的なWBG気候変動行動計画（2016年～2020年）の期限切れに伴う、2021年6月の第二次気候変動行動計画（2021～2025年）の採択を機に決定されました。この行動計画は、向こう5年間のWBGの気候行動指針となります。開示情報の全文は、付属文書をご覧ください。

# MIGA のパフォーマンス・スタンダード

## MIGA の環境及び社会的（E&S）持続可能性に関するパフォーマンス・スタンダード

### パフォーマンス・スタンダード 1:

#### 環境・社会リスクと効果の評価と管理

プロジェクト全期間を通じた E&S のリスクとインパクトの特定と、E&S パフォーマンスの管理の重要性を強調

### パフォーマンス・スタンダード 2:

#### 労働環境・労働条件

雇用創出と所得創出による経済成長の追求と、労働者の基本的権利との間の適切なバランスを確保

### パフォーマンス・スタンダード 3:

#### 資源効率と公害防止

産業活動と都市化の拡大は、大気、水質、土壌の汚染の悪化につながるケースが多いこと、並びに効率化の機会が存在することを認識

### パフォーマンス・スタンダード 4:

#### コミュニティの健康、安全と安心な生活

プロジェクトによりコミュニティに利益がもたらされる反面、事故、構造上の欠陥、危険物によるリスクやその影響を受ける可能性が増大することを認識

### パフォーマンス・スタンダード 5:

#### 用地取得と非自発的な移住

収用や合意の不履行といった土地取引に伴う、物理的な移住と生計手段の喪失に適用

### パフォーマンス・スタンダード 6:

#### 生物の多様性の保全と自然生物の持続可能な管理

生物の多様性の保護と天然資源の持続可能な管理・利用を推進

### パフォーマンス・スタンダード 7:

#### 先住民

先住民を十分に尊重した開発プロセスを確立

### パフォーマンス・スタンダード 8:

#### 文化遺産

プロジェクト活動の負の影響から文化遺産を保護しその保全を支援

## パフォーマンス・スタンダードの便益

### 事業価値の創造

持続可能性はビジネス戦略で重要な位置を占めるようになってきている。多くの企業が E&S 面の課題への対処が、結果としてコスト削減、ブランドやイメージの改善、ステークホルダーとの関係の強化に資すると認識している。

### 機会を認識し予期せぬリスクに備える

パフォーマンス・スタンダードの導入により、企業はプロジェクトの推進、ブランド保護、国際市場へのアクセスの維持への障害を特定しこれに備えることができる。

### 財務パフォーマンスと運営パフォーマンスの改善

パフォーマンス・スタンダードの導入により、水やエネルギーといったインプットを最大限に利用し、温室効果ガスの排出、排水や無駄を最小限に抑えることで、効率性が向上し費用対効果の高い運営を実現することができる。

### 地域に根差した事業運営

パフォーマンス・スタンダードは、顧客による現地での開発の恩恵の最大化を支え、良き企業市民としての慣行を促す。ブランド価値とレピュテーションの向上が、新たな投資家や金融機関を惹きつける可能性もある。

### 国際的基準への準拠の証として

先進国及び途上国で 75 を超える世界の主要金融機関が採用している「赤道原則」は、本パフォーマンス・スタンダードに準拠している。同原則は新興市場におけるプロジェクトファイナンスによる資金の 70% 強（推定）に適用されている。

# ジェンダー・ イニシアティブ

新型コロナウイルスのパンデミックにより、ジェンダー格差が広がっています。世界的に、女性が経営する企業は、男性が経営する企業と比べ廃業に陥る可能性が約6%高くなっています<sup>2</sup>。新型コロナウイルスのパンデミックにより、ジェンダー格差が広がっています。世界的に、女性が経営する企業は、男性が経営する企業と比べ廃業に陥る可能性が約6%高くなっています<sup>3</sup>。世界銀行グループが、ラテンアメリカ及びカリブ海地域の13カ国を対象に2021年1月に行った調査によると、新型コロナウイルス危機の発生時、女性労働者が失職に直面する可能性は、男性労働者に比べ44%高かったことが分かりました<sup>4</sup>。

本年度MIGAは、2021年度～2023年度ジェンダー戦略実施計画(Gender Strategy Implementation Plan : GSIP)を正式に採択しました。GSIPにより、MIGAと職員が、組織、顧客、パートナーシップレベルで、ジェンダーの平等に有意義な貢献をするためのプロセスを構築することができます。GSIPは、開発金融におけるPRIと信用補完の提供者としてのMIGAの独自の役割を活かし、直接的な貸手ではなく、保険の提供者としてのMIGA役割と統合的な顧客との関係の構築に向けたアプローチを形成することを目標としています。MIGAのジェンダー戦略は、ジェンダー平等の推進が貧困削減と繁栄の促進に不可欠だとする、世界銀行グループのジェンダー戦略(2016年～2023年)と足並みを揃えたものとなっています。

MIGAでは、分野横断的にジェンダーの視点に立った意思決定を行っています。MIGAは、環境及び社会的持続可能性のための政策に照らし、全てのプロジェクト案件についてジェンダーに関連したインパクト(プラ



## ジェンダー・ リーダーシップ賞

毎年MIGAは、世界銀行グループの二大目標である貧困削減と繁栄の共有の促進に貢献し、女性の進出とジェンダーの平等の推進で優れた実績を誇るリーダーに対し、ジェンダー・リーダーシップ賞(これまでのジェンダーCEO賞から名称を変更)を贈呈しています。

2021年3月、クリフォード・キャピタルのオードラ・ロー最高経営責任者兼理事が、ジェンダー・リーダーシップ賞を受賞しました。ロー氏は、歴史的に女性が少ない幹部ポジションでの女性の登用を進めるなど、職場でのジェンダーの平等の推進に尽力してきました。金融セクターでは、幹部ポジションへの女性の登用が大きく遅れており、世界的に見ても、銀行の女性CEOの割合は2%未満、また理事会メンバーに女性が占める割合は20%未満となっています。こうしたなかでロー氏の取組みは、金融セクターで働く女性の模範となっています。

**MIGAは、世界レベル  
での包摂的かつ強靱な  
回復への支援を重視  
しており、回復努力にお  
いて、引き続き女性  
支援を重点課題と  
位置付けています。**

スまたはマイナス)を審査します。プロジェクト・コンサルテーションでは、ジェンダーに関連した事項を見直し、必要な場合には、顧客に対し企業活動に起因するジェンダー関連のリスクと、ジェンダーにより異なる予期せぬ潜在的な影響を最小化すること、そして/または緩和策の策定を要請することもあります。今年度もMIGAは、ジェンダーに基づく暴力(GBV)、セクシュアル・ハラスメント、さらには性的搾取や性的虐待に関する研修とデューデリジェンスを改善するなど、ジェンダー関連のデューデリジェンスの強化に努めました。

組織レベルでは、多様性と包摂性のための取組みの環境で、ジェンダー・パリティ(ジェンダー公正)とジェンダー平等の推進に努めています。職員に対しては、MIGAと世界銀行グループでのジェンダーに関するより活発な議論を促すために年間を通し行っている、研修やワークショップ、講義などへの参加を奨励しています。



2. Goldstein, M., P. Gonzalez Martinez, S. Papineni, and J. Wimpey (2020年9月8日)「新型コロナ危機における、小規模ビジネスの世界的現状：ジェンダー不平等」, 開発について語ろう (世界銀行ブログ)

3. フェイスブック, OECD (経済開発協力機構), 世界銀行 (2020年)「小規模ビジネスの世界的現状報告書：データ収集の第6波についての考察」, ビジネスの未来に関する調査第6次報告。

4. LACGIL (ラテンアメリカ及びカリブ海地域ジェンダー・イノベーション・ラボ) (2021)「新型コロナウイルスの性差により異なるインパクト。ラテンアメリカ・カリブ海地域の労働市場について」政策概要, LACGIL, World Bank, ワシントン DC.



# ガバナンス

## MIGA の総務会及び理事会

加盟国 182 カ国を代表する総務会及び理事会が、MIGA のプログラムや活動を指導しています。各加盟国はそれぞれ総務 1 名と総務代理 1 名を任命します。MIGA の権能は総務会に委ねられ、さらに総務会はその権能のほとんどを 25 名で構成される理事会に託しています。議決権数は、各理事が代表する国の出資比率に応じて加重されます。理事会はワシントン DC の世界銀行グループ本部にあり、定期的に会合を開き、投資保証プロジェクトの審査と承認、並びに全般的な運営方針の監督に当たります。

詳細については、総務会および理事会のウェブサイトをご覧ください：

<http://www.worldbank.org/en/about/leadership/governors>

## 監督とアカウントビリティ

### コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン（CAO）室は、MIGA と IFC の説明責任を果たす独立したメカニズムで、MIGA と IFC が支援するビジネス活動の影響を受けた人々の苦情に対処します。その目的は、現地での環境・社会面の成果を高め、両機関の社会への説明責任を強化することにあります。

詳細については、CAO のウェブサイトをご覧ください：

<http://www.cao-ombudsman.org/>

### グループ内部監査

グループ内部監査（GIA）は、独立した客観的かつ洞察に満ちたリスクベースの保証報告と共に、世界銀行グループの価値観の保護と向上に関する助言を行います。GIA は経営陣と理事会に対し、リスクの管理と抑制に向けたプロセスと、そのための総合的なガバナンスが、適切に設計され効果的に機能していることを合理的に保証します。GIA は総裁直属であり、監査委員会が監督しています。

詳細については、GIA のウェブサイトをご覧ください：

<http://www.worldbank.org/internalaudit>

### 独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、MIGA の開発成果の向上を目的に、MIGA の戦略、方針、プロジェクトを評価します。IEG は MIGA の経営陣から独立しており、MIGA の理事会と理事会の開発効果委員会に評価結果を報告します。

詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください：

<http://ieg.worldbankgroup.org/>

### 組織公正総局（INT）

組織公正総局（INT）は、世界銀行グループ内の独立したユニットで、WBG が資金を拠出するプロジェクトの詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害、さらには WBG 職員や業者による詐欺と腐敗に関する申立ての調査を行い制裁措置を追求します。また、WBG のインテグリティ・コンプライアンス室を通じ、制裁が科された関係者と共に制裁解除に向けた条件を満たせるよう取り組みます。INT が調査で得た知識は WBG 全体で共有され、プロジェクトの詐欺や腐敗のリスクの削減に貢献するなど、INT は WBG に課せられた開発リソースの受託責任の遂行を支える不可欠な役割を担っています。

詳細は INT のウェブサイトをご覧ください：

[www.worldbank.org/integrity](http://www.worldbank.org/integrity)

WBG が資金を支援するプロジェクトで、詐欺または腐敗などの疑いがある行為については、[www.worldbank.org/fraudandcorruption](http://www.worldbank.org/fraudandcorruption) までご報告ください。

# MIGA 財務要約

## 財務結果

年度別、100 万ドル	2017	2018	2019	2020	2021
総受取保険料	179.7	210.1	237.9	232.3	<b>239.3</b>
純受取保険料 <sup>a</sup>	93.2	104.1	115.1	117.1	<b>121.3</b>
一般管理費 <sup>b</sup>	51.3	51.6	57.8	61.1	<b>58.7</b>
営業利益 <sup>c</sup>	41.9	52.5	57.3	56.0	<b>62.6</b>
純利益	200.2	40.9	82.4	57.2	<b>81.5</b>
純受取保険料に対する一般管理費の比率	55%	50%	50%	52%	<b>48%</b>

a. 純受取保険料は、総受取保険料と受渡手数料から、再保険業者に受け渡す保険料及び仲介手数料を減じたもの

b. 一般管理費には、年金及び他の定年退職後の給付プランの費用が含まれる

c. 営業利益は純受取保険料から、年金を含む一般管理費を減じたもの

## 資本情報

年度別、100 万ドル	2017	2018	2019	2020	2021
経済資本合計 <sup>a</sup>	592	685	717	756	<b>768</b>
株主資本	1,213	1,261	1,320	1,335	<b>1,474</b>
運転資本 <sup>b</sup>	1,398	1,471	1,542	1,591	<b>1,724</b>
経済資本合計 / 運転資本 (%)	42%	47%	47%	48%	<b>45%</b>

a. 保証ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、オペレーショナル・リスクへの対応に要する資本を合計したもの

b. 払込資本金、利益剰余金、並びに他の包括損失累計額と保険ポートフォリオ準備金（ネット）を合計したもの

# 2021年度のスポットライト

2020年12月

## 対外直接投資（FDI）を誘引するための連携— グローバル・バーチャルイベント

12月8日、MIGAは「対外直接投資（FDI）を誘引するための連携」と題されたバーチャルイベントを開催しました。これは、MDB間の連携を強化し新興市場へFDIを誘引するためのハンドブックの発表を記念し開催されたもので、主なパネリストは以下の通りです（敬称略）。マリ・パンゲストゥ（世界銀行開発政策・パートナーシップ担当専務理事）、ターマン・シャンムガラトナム（シンガポール上級相・2017年～2018年G20賢人グループ議長）、俣野弘（MIGA長官）、エチオピス・タファラ（MIGA副総裁兼リスク・法務・総務責任者）、ソロモン・クエーノア（アフリカ開発銀行民間部門・インフラ・工業化担当副総裁）、ナンディータ・パンシャド（欧州復興開発銀行持続可能なインフラグループ担当専務理事）、ファビオ・ファグンデス（米州投資公社金融商品・サービス局長）。司会：ヴィージェイ・アイヤー（MIGA副長官兼COO）。

<https://live.worldbank.org/unlock-FDI>

2021年5月

## MIGAトレードファイナンス保証

5月、理事会は、貿易金融取引への支援として新商品であるトレードファイナンス保証（TFG）を承認しました。TFGは、IFCのグローバル貿易金融プログラム（GTFP）での国営銀行による不払いのリスクに備え、IFCに貿易金融保証を提供します。MIGAのトレードファイナ保証は、資金提供という役割を果たす国営銀行の重要性がパンデミック下で一段と増すと考えられる、IDA適格国やFCSを始めとする低所得EMDEsを対象としています。

2021年3月

## 第6回MIGAジェンダー・リーダーシップ賞： 強靱なアジアの金融業界で働く女性

MIGAは、3月7日に国際女性デーを記念し、第6回ジェンダー・リーダーシップ賞の贈呈式を開催しました。「強靱なアジアの金融業界で働く女性」と題したこの式典で、クリフォード・キャピタルのオードラ・ロー最高経営責任者兼理事に、ジェンダー・リーダーシップ賞が贈られました。演説者は以下の通りです（敬称略）：デイビット・R・マルパス（世界銀行グループ総裁）、スリ・ムルヤニ・インドラワティ（インドネシア財務大臣）、俣野弘（MIGA長官）、オードラ・ロー（クリフォード・キャピタル最高経営責任者兼理事）、エコスエア・イーヤヘン（保険開発フォーラム事務局長）、カレン・グロウン（世界銀行グループジェンダー担当グローバルディレクター）。

<https://live.worldbank.org/6th-annual-miga-gender-leadership-award-women-financing-resilient-asia>

2021年6月

## コンプライアンス・アドバイザー・ オンブズマン政策

MIGAの理事会は、コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン（CAO）の独立したアカウントビリティ・メカニズムに関する政策を承認しました。この新政策は、IFCとMIGAのプロジェクトに対する苦情への対処プロセスを改善するためのもので、外部の第三者によるレビューの提言を受け作成されました。この政策の下、コミュニティとIFC・MIGAの顧客の視点に立脚した優れた成果をもたらすよう取組みを一段と強化していきます。

<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2021/07/01/new-cao-policy-enhances-ifc-and-miga-environmental-and-social-accountability>

# MIGA 経営陣



1. 俣野弘 | MIGA 長官

2. S. Vijay Iyer | 副長官兼 COO

3. Ethiopis Tafara | 副総裁兼リスク・法務・総務責任者

4. Sarvesh Suri | 気候・エネルギー・資源採掘産業・資本・  
金融市場業務担当局長

5. Muhamet Fall | インフラ・製造業・農業・サービス (MAS)・  
貿易業務担当局長

6. Aradhana Kumar-Capoor | ディレクター兼顧問

7. Merli Margaret Baroudi | 経済性・持続可能性審査担当局長

8. Santiago Assalini | ファイナンス・リスク担当局長

# 連絡先情報

## MIGA 幹部

### 侯野弘

MIGA 長官  
hmatano@worldbank.org

### S. Vijay Iyer

副長官兼 COO  
sviyer@worldbank.org

### Ethiopis Tafara

副総裁兼リスク・法務・総務責任者  
etafara@worldbank.org

### Sarvesh Suri

気候・エネルギー・資源採掘産業・  
資本・金融市場業務担当局長  
ssuril@worldbank.org

### Muhamet Fall

インフラ・製造・農業・サービス (MAS)・  
貿易業務担当局長  
mfall3@worldbank.org

### Aradhana Kumar-Capoor

ディレクター兼顧問  
akumarcapoor@worldbank.org

### Santiago Assalini

ファイナンス・リスク担当局長  
sassalini@worldbank.org

### Merli Margaret Baroudi

経済性・持続可能性審査担当局長  
mbaroudi@worldbank.org

## 部門

### Nabil Fawaz

製造業・農業・サービス担当部長  
グローバルヘッド  
nfawaz@worldbank.org

### Elena Palei

インフラ・輸送・水道と衛生・テレコム担当部  
長グローバルヘッド  
epalei@worldbank.org

### Chris Millward

金融・資本市場担当部長グローバルヘッド  
cmillward@worldbank.org

### Marcus Williams

エネルギー・資源採掘産業担当部長  
グローバルヘッド  
mwilliams5@worldbank.org

## 地域拠点

### Nkemjika Onwuamaegbu

アフリカ地域代表 (代理)  
nonwuamaegbu@worldbank.org

### Olga Sclovsciaia

ヨーロッパ・中央アジア地域代表  
osclovsciaia@worldbank.org

### Jae Hyung Kwon

南アジア・北アジア (日本を除く) 地域代表  
jkwon@worldbank.org

### Tim Histed

東南アジア・オーストラレーシア地域代表  
thisted@worldbank.org

### Olga Calabozo Garrido

ラテンアメリカ・カリブ海地域代表  
ocalabozogarrido@worldbank.org

### 林田修一

駐日代表兼東南アジア地域副代表  
shayashida@worldbank.org

### Jaeyoung Jin

韓国代表  
jjin1@worldbank.org

### Rouzbeh Ashayeri

上級保険引受担当者・北米事業開発責任者  
rashayeri@worldbank.org

### Layali Abdeen

上級保険引受担当者・中東・  
北アフリカ地域代表  
labdeen@worldbank.org

### Lin Cheng

保険引受担当者・中国代表  
lcheng1@worldbank.org

## 会計・報告

### Thomas Obuya

会計監査役  
tobuya@worldbank.org

## 再保険

### Frank Linden

再保険責任者  
flinden@worldbank.org

## 経済性・持続可能性

### Moritz Nebe

経済性担当セクター・マネージャー  
mnebe@worldbank.org

### Yasser Ibrahim

持続可能性 (環境・社会)  
及び気候担当セクター・マネージャー  
yibrahim@worldbank.org

### Judith Pearce

インテグリティ担当グローバルヘッド  
jpearce@worldbank.org

## 畑島宏之

評価担当チーフオフィサー  
hhatashima@worldbank.org

## ポートフォリオ管理

### Hoda Moustafa

ポートフォリオ担当グローバルヘッド  
hmoustafa@worldbank.org

## ビジネスに関するお問い合わせ

migainquiry@worldbank.org

# 付属文書



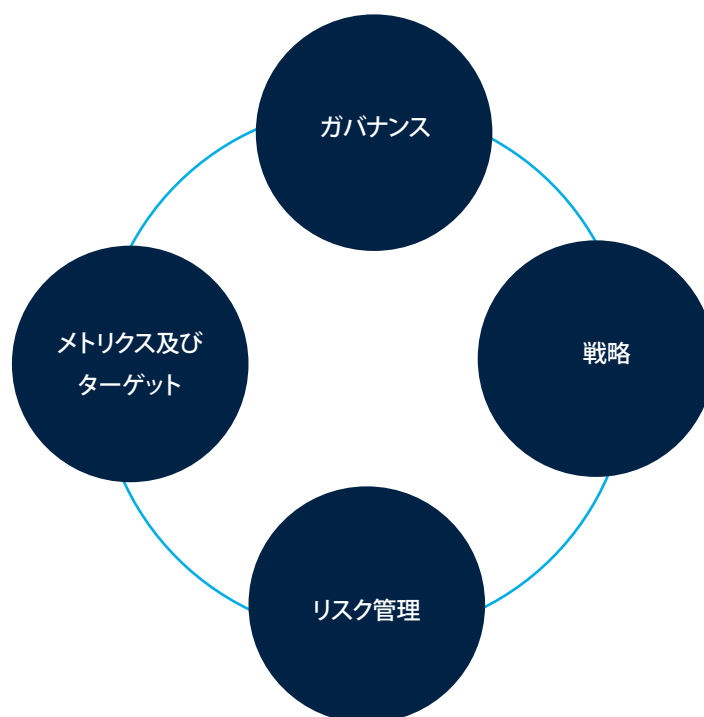
# 気候関連財務情報 開示タスクフォースの 枠組み下での報告

今年度 MIGA は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が提唱するガイドラインに沿った、初の報告書を公表することになりました。これは、画期的な世界銀行グループ（WBG）の気候変動行動計画（2016 年～ 2020 年）の終了と、向こう 5 年間の WBG の気候変動に関するプランを示した第二次気候変動行動計画（2021～ 2025 年）の 2021 年 6 月の採択を機に作成されました。

この行動計画に基づく取組みの一環で MIGA は、気候変動戦略、気候変動のリスク管理の内部手順、及び気候関連の潜在的なリスクと機会の、より効果的なコミュニケーションを推奨した TCFD の情報公開に関する提言を取り入れています。本報告書は、TCFD の枠組み下での初の報告であり、MIGA は現在、第二次気候変動行動計画の意欲的な目標の達成に向け、気候変動のリスク管理構造、政策、手順の強化過程にあると指摘しています。本報告書は、MIGA の責務のあらゆる側面に関連した気候関連の情報公開に加え、今後の TCFD 関連の情報公開も継続し、且つこれを強化するという、MIGA のコミットメントを示しています。

TCFD の気候関連財務情報開示に関する提言は、図 1 で示す 4 つの柱を中心に構成されており、本報告書も、これらを中核的原則として作成されています。

図 1. TCFD 情報公開に関する提言の中核的要素



## A. ガバナンス

**MIGA 長官**が、MIGA の気候関連業務のあらゆる側面と気候変動リスク管理の内部手順を監督し、**世界銀行グループ総裁**に報告します。気候変動業務のグループとしての総合的な目標を設定する世界銀行グループ総裁は、IBRD、IDA、IFC 及び MIGA の理事会により任命されます。MIGA の**理事会**は加盟国を代表する 25 名の理事が構成し、MIGA の気候関連の全ての業務、政策、総合的なガバナンス構造を承認します。本年度は、気候変動ファイナンス関連業務と、パリ協定との整合的な支援に関する目標を新たに承認しました。これを基盤に、MIGA は今後 5 年間、気候関連業務を推進し気候変動リスク管理手順を進めていきます。MIGA 長官は、理事会への四半期報告書の中で、気候関連業務の進捗を報告します。これとは別途、世界銀行グループも毎年、理事会に気候変動行動計画の進捗状況を報告します。また、世界銀行グループのコーポレート・スコアカードでも毎年、気候変動ファイナンスなど重要な気候変動に関する指標について報告します（詳細は以下の「メトリクス及びターゲット」を参照）。

### 副総裁・副長官及び局長

MIGA 長官の下、**副長官兼 COO** が気候関連業務の成長機会を追求する機能局を、そして**副総裁兼リスク・法務・総務責任者**が (a) ファイナンス・リスクマネジメント (b) 経済性・持続可能性審査 (c) 法務・苦情申立の 3 局を統括しています。経済性・持続可能性審査局は、MIGA の気候関連業務に必要な、気候変動の分析と技術的な専門知識を提供するとともに、世界銀行グループの気候変動に関する分析及び戦略、並びに MIGA の気候変動業務の開発を支援します。また、MIGA の気候変動関連業務の評価、モニタリング、そして報告も行います。一方、MIGA の副長官と副総裁は、世界銀行グループの公式・非公式グループに参加し、気候関連を含めた主要なイニシアティブ、戦略、政策、及び目標を、理事会の審議の前に検証します。

副総裁兼リスク・法務・総務責任者直属の**経済性・持続可能性審査担当局長**は、持続可能性及び気候ユニットを監督します。このユニットは、MIGA の業務担当の幹部と職員、顧客や企業と連携し、気候変動が環境と社会にもたらすリスクと影響に対処するとともに、MIGA の業務全般での持続的な慣行の促進に取り組んでいます。気候変動のスペシャリストも同ユニットのメンバーであり、全ての新規業務について、気候変動の緩和と適応のためのファイナンスの機会を評価すると同時に、気候変動リスクを分析し温室効果ガス排出量を算定します。さらに、炭素価格付けの分析、環境・社会プロジェクトのデューデリジェンス、開発効果の測定、

さらには正式契約での気候関連のコミットメントに必要な情報を提供します。また、気候変動のスペシャリスト・チームは、既存のプロジェクトポートフォリオを、承認段階で設定された気候関連の要件やコミットメントに照らし、能動的にモニタリングします。以上に加えて MIGA は、気候関連活動のアプローチでの他の国際開発金融機関 (MDBs) との連携機会に関する合同作業グループにも、複数参加しています。

副長官兼 COO は、MIGA の保証業務全般を監督しており (a) インフラ・製造業・農業・サービス (MAS) 及び貿易金融、と (b) 気候・エネルギー・金融という機能局 2 局を統括しています。気候・エネルギー・金融局が、組織、部門、地域レベルでの MIGA の戦略と戦略実施計画を策定し、MIGA の気候変動ファイナンスのオリジネーションと関連ビジネスの成長、そして気候関連の目標の達成を支援します。両局は、MIGA の商品と商品の活用を刷新しその利用を促すとともに、気候変動ファイナンスのターゲットを含めた業務目標の達成と、気候関連活動における MIGA の保証業務の成長を促します。



## 戦略、政策、及びプロジェクトレビューのプロセス

MIGA の理事、副長官と副総裁、長官らが構成する **MIGA マネジメント・チーム (MMT)** が、MIGA の戦略と政策、プロジェクトを見直します。MMT は、MIGA が支援を予定している全ての保証プロジェクトを、以下に示すように 2 段階で検証します。

1. MIGA 長官が議長を務める「初期審査委員会」において、MIGA のプロジェクトチームが、プロジェクトの正当性と、MIGA の責務と政策との整合性の可能性について報告するとともに、デューデリジェンスのための指針を提供します。この段階で、気候変動ファイナンスの機会に加え、パリ協定の原則と目標の達成に当該プロジェクトが貢献するかその妨げとなるか、あるいは一切影響を及ぼさないかについて、さらには気候変動への強靭性に関するあらゆる懸念や機会について説明します。
2. 「プロジェクトレビュー委員会」において、プロジェクトチームは MIGA 長官が議長を務める承認決定のために気候変動ファイナンスの規模、プロジェクトのパフォーマンスにかかる気候変動リスク、プロジェクトにより回避される温室効果ガス排出量または気候変動緩和の可能性、さらには、プロジェクトのパリ協定、そして MIGA の持続可能性のための政策と、環境及び社会的持続可能性に関するパフォーマンス・スタンダードとの整合性、プロジェクトの開発効果を含めたプロジェクトの総合評価を提出します。この段階で承認された場合、当該プロジェクトは、その後、MIGA の理事会、そして世界銀行総裁から MIGA 長官に委譲された権限のもとで承認を得るためのプロセスに移ります。

MIGA の理事会への報告には、プロジェクトの気候変動ファイナンスの利用も含めた、当該プロジェクトの気候に関する情報が盛り込まれます。MIGA が支援する全てのプロジェクトは、理事会が直接承認、または理事会が委譲した権限のもとで MIGA 経営陣が承認します。MIGA の理事会は、プロジェクトにかかる気候変動リスクの可能性、プロジェクトによる気候変動の緩和または適応の成果の向上を通じた気候変動ファイナンスを最大化する機会、そしてパリ協定との整合性などについて、MIGA に一段と詳細な情報を求めることができます。

## B. 戦略

### 国際的な気候変動ファイナンス投資への MIGA の支援を拡大する

MIGA は、政治的保険リスクと信用補完という商品を活用し、さまざまな市場や地域での気候変動の緩和及び適応への長期投資の維持を図る国際投資家を支援してきました。長期保証を提供する数少ない国際機関のひとつである MIGA は、変化をもたらし得る気候関連活動への長期的なコミットメントを促す重要な役割を果たしています。2021 年度、MIGA は、4 地域・22 カ国での気候変動適応策・緩和策への支援で約 13 億 5,000 万米ドルの保証を提供しました。これは引受総額の 26% となり、5 年前のわずか 7% からの大幅な増加となっています。

### 気候変動行動計画を実施する

**世界銀行グループの 2021 年～2025 年の気候変動行動計画 (CCAP)** は、環境に配慮した強靭で包摂的な回復 (GRID) という同グループのアプローチの、気候変動の側面の推進を意図しています。GRID アプローチは、持続可能性の観点に立った貧困削減と繁栄の共有の促進を目的としています。CCAP は、気候変動ファイナンスのインパクトを最大限引き出すための、世界銀行グループによる官民セクターの顧客への支援であり、気候変動の適応と、強靭性、そして温室効果ガス排出の削減の大幅な改善を目指しています。また、自然資本と生物多様性、生態系サービスを極めて重視しています。2021 年～2025 年の CCAP は、GRID アプローチをとることにより広範な開発目標を追求するとともに、気候変動ファイナンスの加速度的な増加へのシフトを示しています。

気候変動は、低所得国 (IDA 適格国) と、脆弱性・紛争・暴力 (FCV) という問題を抱えた国々への支援と並ぶ、MIGA の戦略の最重要課題です。MIGA の気候変動戦略は、世界銀行グループの CCAP2021～2025 と、**MIGA の 2021 年～2023 年の戦略及び事業見通し**の意欲的な目標を反映しており、加盟国がパンデミックから回復するなか、より大きなインパクトをもたらすことを目標としています。世界銀行グループの第二次 CCAP (2021 年～2025 年) の下での MIGA のコミットメントは以下の通りです。

- 気候変動の緩和と適応への MIGA の保証の割合を、2021 年～2025 年で支援全体の平均 35% まで増加させる

- 世界銀行グループによる、加盟国の気候変動と開発の診断に特化した国別気候・開発報告書（Country Climate and Development Report：CCDR）の作成で、世界銀行及びIFCと連携する。CCDRにより、各国の気候関連措置が開発目標と整合的となるよう支えるとともに、気候変動が国に影響を及ぼしている主なメカニズムと、気候に影響を及ぼしている経済の主な側面を分析する
- 気候関連活動への民間資金の動員を拡大する。MIGAの政治的保険リスクと信用補完商品を、気候への影響度が高いセクターで斬新的な活用をすることで実現
- 低炭素・気候変動への強靭性の構築というパリ協定の目標に沿った資金フローを実現する。その手法は次の通り。(a) MIGAの理事会が承認した実体セクターでのプロジェクトのうち、2023年7月からは85%、2025年7月からは100%をパリ協定の目標と整合的な形で行う。(このためには、2023年7月1日より大幅に余裕を持って、コンセプトの段階で全プロジェクトの調整を始める必要がある)(b) 金融機関とファンド向けの方法論を、取りまとめた次第同様の手法で関連分野に適用する。
- 強靭性と気候変動への適応に民間投資を誘引するべく、気候もカントリスク評価の評価項目に加え、2023年度末までに全保証案件の物理的な気候リスクを審査する。

MIGAは、気候関連ビジネスの**戦略的な主要5分野**として、クリーン・エネルギー、気候変動対応型のアグリビジネス、グリーン・ビルディング、公共交通機関、及びグリーンファイナンスを掲げています。このことから、低炭素と気候変動に強靭な開発の道筋を強化する機会の評価が行われる予定です。これに伴い、これらのセクターの**物理的なリスクと気候関連の移行リスク**の両者を精査し、貧困削減と繁栄の共有の促進という世界銀行グループの二大目標の達成に不可欠な、国レベルでの気候変動のインパクトの抑制に注力します。

これら目標を達成するため、MIGAは以下の分野で**新たな市場の機会**を引き続き追求していきます

- **都市**：MIGAは、グリーンビルディング・ビジネスの拡大を目指しています。直接的には資産所有者のリスクヘッジを通して、また、グリーンモーゲージやグリーンビルディングの建設のための融資を普及させることで金融仲介機関を通して、これを実現する予定です。MIGAは、顧客による循環経済アプローチの導入を促し、気候、開発、そしてより広範な持続可能性の目標の達成を後押しします。
- **運輸**：MIGAは、鉄道、港湾、空港の省エネ施設やインフラへの投資を支援します。
- **製造**：MIGAは、資源の効率性と低炭素ソリューションによる脱炭素化への取組みの加速化で、製造セクターを支援します。顧客にリスクヘッジ商品を提供し、効果が立証済みの軽減措置と画期的なテクノロジーの導入を支援します。また、重工業については、次に示す投資3原則を適用します。(a) 石炭発電の新規プロジェクトまたはセメントのウェットプロセスは支援しない (b) 支援する投資については、顧客である国の開発ステージに合わせて持続可能性と気候面での「基準」を区別し、持続可能性の完全な実現が依然として不可能な場合は、移行措置として段階的に持続可能性の向上を促す (c) プロジェクトの持続可能性と気候変動に影響する条件（エネルギー源とその代替品、使用原材料とその代替品、生産される商品とその代替品、加工技術）を評価し、当該クラスで最高の製造プロセスの実現に注力する。
- **自然に根ざした解決策**：MIGAは、気候リスク管理策を取り入れた、気候変動への強靭性と適応を支援する民間投資を促します。多様な生態系に配慮し生物の多様性を保護する持続可能なビジネスモデルの開発のカギが、自然に根ざした解決策です。この取組みを支援するべく、MIGAは、気候変動リスクの評価枠組みへの生態系サービスの評価を追加するための取組みを進めています。このアプローチにより、MIGAは自然資本の保護のコストと便益（回避される損失）を顧客に示すことができるようになります。
- **気候変動対応型の農業**：MIGAは、持続可能なアグリビジネス取引への支援の拡大の一環として、民間資金のリスクヘッジと、アグリビジネス関連業務や相互に関連したバリューチェーンへの気候変動ファイナンスへの取組みを支援します。さらに、気候関連ショックへの強靭性を高める気候変動対応型の技術の採用を重視するとともに、気候変動リスクの特定と管理への関心を高め、顧客のニーズに合ったGHG排出量の算定方法を提案していきます。

- エネルギー：MIGA は、大規模な太陽光、風力、水力、地熱発電のビジネスへの民間セクターの参加を最大限に高めることで、再生可能エネルギー・ポートフォリオを拡大します。また、IDA 適格国や FCV 国などの未電化地域での電力の加速度的な普及に資するマイクログリッドやオフグリッドのソリューションを支援できるよう、保証の斬新的な活用手法の開発に引き続き注力していきます。

石炭からの公正な移行が、パリ協定の目標の達成に不可欠です。MIGA は、世界銀行及び IFC と協力し、斬新的な融資やリスクヘッジ商品、インセンティブを活用し、石炭からの段階的な撤退を通じて顧客を支援します。石炭からの移行は、市民の生活や分配効果に十分留意しつつ、公正に行わなければならない。

同時に MIGA は、金融仲介機関（FIs）のグリーン化を支援する保証商品を優先的に活用し、気候変動に対応した持続可能な融資慣行の推進に注力しています。MIGA と FI 顧客との関係を活かし、MIGA が支援する融資や MIGA の資本最適化商品による資本要件の緩和により得た資金を、気候変動への適応と緩和への投資資金として直接充当することを促すとともに、可能な限り顧客の気候変動リスク対応戦略の強化を支えています。さらに、MIGA は、合意期間内であつた 2030 年を期限とした、石炭及び石炭関連プロジェクトからの投資の段階的な撤退を計画していない顧客への支援は行いません。加えて、情報開示の枠組みの構築でも FI 顧客を支援していきます。

MIGA は、ポートフォリオのグリーン化や、気候変動ファイナンス・ビジネスの成長、そして気候関連リスクの評価の主流化においても FI 顧客を支援します。具体策として以下を行います。(a) 顧客の既存の能力を評価し、気候変動リスクの管理にかかる組織的な制約要因や知識面の問題について指導を行う (b) 顧客の既存の投資ポートフォリオを評価し、気候変動ファイナンスの機会の特定で顧客を支援する (c) 関連する気候政策と、低炭素または気候変動に強靱な開発のプロセスの策定で顧客を支援する (d) 炭素及び気候に関連したリスクの管理の強化を促すツールと方法論を中心に、能力構築を行う (e) TCFD の提言への支援や提言の採用など、気候関連財務情報の開示の強化に向けた指導を行う。

## プロジェクトハイライト：ケニアにおける気候と農村地帯での道路プロジェクト

ケニアの運輸セクターの開発は一部の地域で相対的に遅れており、これが経済開発の重石となり、地域格差の要因にもなっています。2021 年度 MIGA は、ケニア中央部及び西部の 10 の郡の農村地帯と都市部周辺地域での 80 キロ強の道路の設計、建設、修繕、及び維持への出資と融資に対し、2 億 1,160 万米ドルの保証を提供しました。

対象地域が洪水という共通した問題を抱えていることから、道路について気候リスクの分析を行いました。気候変動のさまざまな見通しを総合的に見直した結果、これら地域で、短期・中期的に極端な雨量を伴う気象事例の発生の頻度とその激しさが大幅に増すことが明らかになりました。道路をはじめとする建築構造物により地域の流況が変わり、洪水リスクが増幅するケースが多く見られます。結果として、近隣コミュニティに甚大な被害を及ぼすことになることから、気候変動への強靱化に向けた措置をとることで、道路の安全性を確保しコミュニティへのあらゆる負の影響を抑制する必要がありました。

ケニアのこの種のクラスの道路の排水設備の耐用年数は通常 5 年～10 年ですが、MIGA の顧客は施工技術者と協力し、20 年物の排水設備の設置を承認しました。その結果、通常は 900 ミリのパイプカルバート、300 ミリまたは 450 ミリのアクセスカルバート、450 x 450 (ミリメートル) の U 字型ドレインが設置される場所、ここでは、1,200 ミリのパイプカルバート、600 ミリのアクセスカルバート、600 x 600 (ミリメートル) の U 字型のドレインが設置されることになりました。MDB 共通の気候変動ファイナンス手法の増分費用アプローチを採用したことで、MIGA の保証の最大 12% が、気候変動適応ファイナンスに分類されました。

## C. リスク管理

MIGA は、環境及び社会的持続可能性のための政策に準拠した、気候リスクの特定と評価、管理のための手法を導入しています。同政策の下、全てのプロジェクトが、MIGA の環境及び社会的 (E&S) 持続可能性に関するパフォーマンス・スタンダードの要件に照らして審査されます。MIGA が支援する全てのプロジェクトの E&S リスク (気候関連の物理的リスクと移行リスク、及び緩和措置の選択肢を含む) に関する環境及び社会的側面のレビュー概要が、MIGA の情報アクセスに関する方針に従い、理事会による承認の前に一般に公表されます。公表期間は、プロジェクトのリスクの性質と予測される影響により異なりますが、通常は 30 日または 60 日となっています。

気候関連リスクは、MIGA のパフォーマンス・スタンダード (PS) の PS1 (環境及び社会的リスクとインパクトの評価と管理) と、PS3 (資源効率と公害防止) の枠組みで特定し対処します。

PS1 では、プロジェクトの E&S パフォーマンスに影響を及ぼし得る気候関連の物理的リスクを特定し評価するとともに、これに対処します。評価では、気候モデルによる予測と観測データセット、プロジェクトの気候関連の脆弱性、プロジェクトへのそしてプロジェクトによる気候関連のあらゆる負の影響への対応能力、またはその抑制のために講じている気候への強靭性関連の措置を検証し、その結果から得た、気候変動の危険性に関する情報を評価します。全地域・全ての実体セクターのプロジェクトの気候リスクが評価されます。MIGA は、気候変動リスク・スクリーニングツールを開発しました。これを用い、25 を超える気候モデルを基に気候変動に関する予測を導き出し、干ばつ、洪水、山火事、熱帯低気圧、異常な気温、そして風について、ハザード予測を作成します。ハザード予測は、複数の気候シナリオそして複数の対象期間について作成されます。MIGA の気候リスク検証ツールでは、気候変動に伴う危険がプロジェクトのパフォーマンスにもたらす潜在的な影響を評価するモジュールも活用します。

PS3 では、気候に関連した移行リスクを評価します。現在これは、プロジェクトから発生する温室効果ガスのなかでも、スコープ1 (直接排出量) とスコープ2 (間接排出量) の算定に限定されています<sup>1</sup>。温室効果ガスの

純排出量が、プロジェクトにより回避される総排出量 (エネルギー効率の向上または、性質上当該プロジェクトに最も実現可能性が高い代替プロジェクトより排出量が少ないなどにより) を反映している場合、温室効果ガスの総排出量・純排出量が算出されます。PS3 要件の下、年間排出量 2 万 5,000 トン以上に相当する二酸化炭素を排出している、または排出すると予測される全てのプロジェクトは (a) プロジェクトの境界内で所有または管理されている設備や機材からの直接排出量と (b) プロジェクトが利用する他の場所での発電による間接的な排出量を数値化し、MIGA に毎年報告しなければなりません。

プロジェクトのデューデリジェンスにより、パフォーマンス・スタンダードの遵守でギャップが特定されたプロジェクトは通常、MIGA との保証主契約に、環境社会アクションプラン (ESAP) も挿入されます。モニタリングも要件として含まれることから、MIGA の顧客は、モニタリング年次報告書 (AMRs) と、ESAP の進捗報告書を提出しなければなりません。さらに、MIGA の職員は、遵守状況を確認するため、定期的に現場を訪問しモニタリングすることもできます<sup>2</sup>。

炭素集約型プロジェクトの経済分析では、移行リスクに対処するため炭素価格を試験的に使用しています。資金の用途が定められており推定で年間 2 万 5,000 トンを超える二酸化炭素の排出を伴うプロジェクトでは、経済分析に炭素価格が使われます。適用される炭素価格の水準は、2016 年の炭素価格ハイレベル委員会の報告書に沿ったもので、世界銀行が利用しているものと同じです。プロジェクト分析では、高低両方の炭素価格水準を使用しています。炭素価格の水準は、世界銀行が分類するホスト国が属する所得グループによって異なります。低い炭素価値水準は、2020 年の二酸化炭素換算値 1 トンあたり 40 米ドルからスタートし、2050 年には 78 米ドルまで上昇します。高い炭素価値水準は、2020 年に同 80 米ドルから始まり 2050 年には 156 米ドルまで上昇します。

さらに、MIGA は、炭素リスクに対処し石炭関連プロジェクトへの間接的なエクスポージャーを最小化するための取組みの一環で、世界銀行グループの慣行に倣い、グリーンフィールドの石炭発電プロジェクトに投資していません。2019 年、MIGA はこれを石油・ガスの上流開発への投資にまで拡大しました。加えて、MIGA は石炭関連プロジェクトに関与する金融機関への新規融資を支援していません。

1. スコープ1は、所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出量を指す。スコープ2は、購入した電力の発電に伴う間接的な排出量を指す。

2. 新型コロナウイルスのパンデミックの発生以降、職員によるプロジェクトの E&S のモニタリングは、バーチャルで行われるケースが多くなっている。

## D. メトリクス及びターゲット

### 気候変動のターゲット

あらゆるセクターで低炭素で強靱なビジネスを構築するため、MIGA は引き続き気候関連ビジネスの多様化に努めており、成長が見込める新しい分野の特定に注力しています。世界銀行の第二次 CCAP のもと 2021 年～2025 年の 5 年間で、MIGA の総引受額の平均 35% を気候変動ファイナンスに直接充てる予定です。さらに、**パリ協定** が掲げる低炭素で気候変動に強靱な開発という目標と整合的な形でプロジェクトを行うことにコミットしており、MDBs が共同開発したパリ協定準拠のための手法を採用しています。MIGA の理事会が承認した産業でのプロジェクトのうち、85% が 2023 年 7 月 1 日から、2025 年までには 100% がパリ協定の目標と整合的に行われる予定です。この実現に向け、MIGA は 2023 年 7 月の予定日より大幅に余裕を持って、初期審査会議の段階で実質上全プロジェクトの調整を始める必要があります。金融機関への支援については、方法論の面で IFC と連携しており、パリ協定準拠に関するスケジュールを 2021 年 10 月に IFC と共同発表する予定です。このようにパリ協定準拠に向け段階的なアプローチをとることで、MIGA は、開発使命に忠実に取り組むと同時に、顧客と密接に連携しながら、緩和と適応に関するパリ協定の目標の達成が可能なプロジェクトを推進する準備を進めていきます。

2021 年度、気候変動ファイナンスへの直接的支援が MIGA の総引受額に占める割合は 26% で、内訳は、対金融機関が 6 億 5,400 万米ドル、再生可能エネルギーが 6 億 1,500 万米ドル、インフラ及びアグリビジネスが 7,800 万米ドルでした。この実績は、気候変動ファイナンスの引受けが、ドル換算と MIGA の 2016 年度からの総引受額に占める割合で共に大幅に増加したことを示しています（図 2）。MIGA の気候変動ファイナンス業務は、気候変動の緩和及び / または気候変動への適応で成果を期待できるプロジェクトを支援します。MIGA は、気候変動ファイナンス・プロジェクトを全地域で支援しました（図 3）。2016 年度～2021 年度の MIGA の気候変動ファイナンス業務の約 3 分の 1 が、サブサハラ・アフリカでのプロジェクトを対象としていました（図 4）。

### MIGA は少なくとも年に 1 回、以下の指標について報告します

- ・ 気候変動ファイナンスが保証総引受額に占める割合 (%)
- ・ 気候変動ファイナンスへの民間資金の動員
- ・ 回避された温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算・年)
- ・ 温室効果ガス総排出量 (スコープ 1・スコープ 2)

図 2. MIGA 気候変動ファイナンス引受額 2016 年度～ 2021 年度

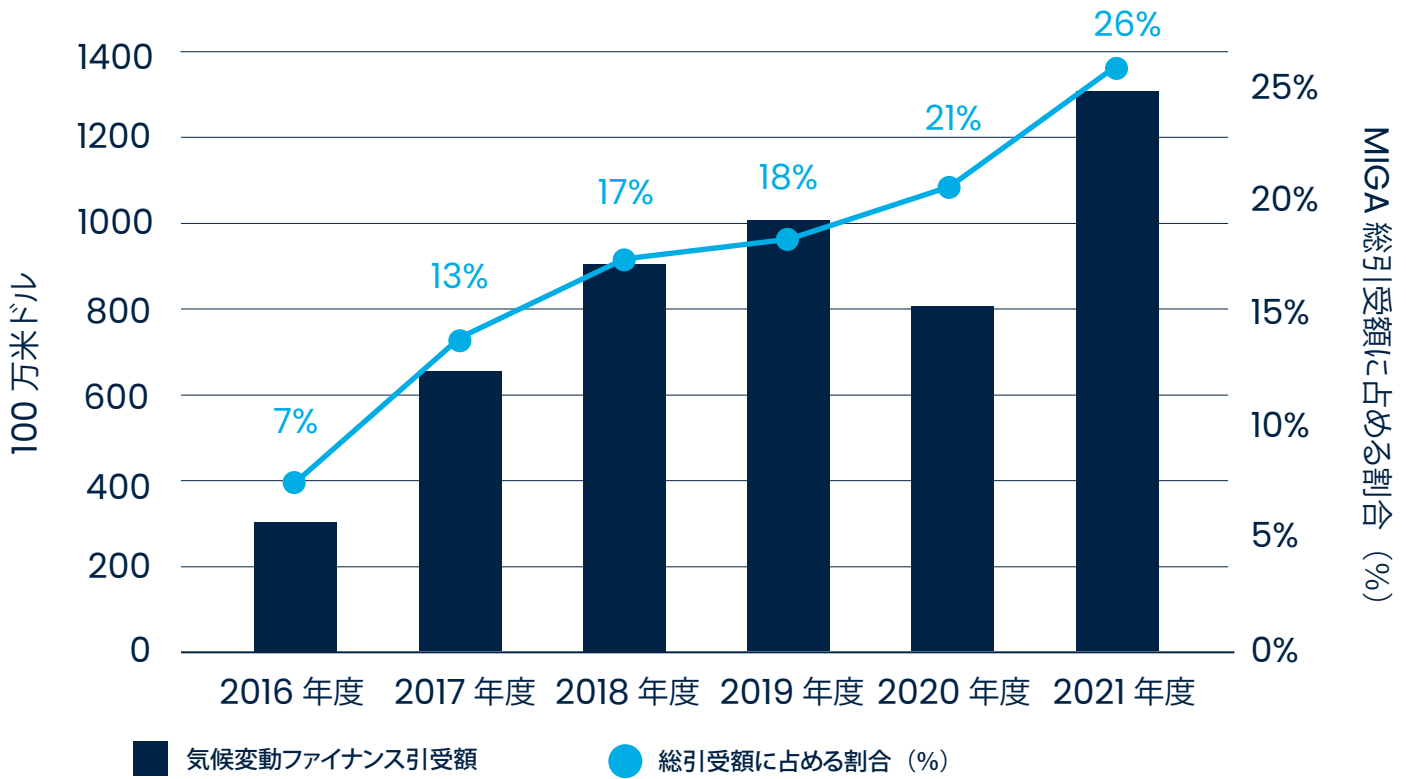


図 3. MIGA 気候変動ファイナンス引受額、地域別 2016 年度～ 2021 年度

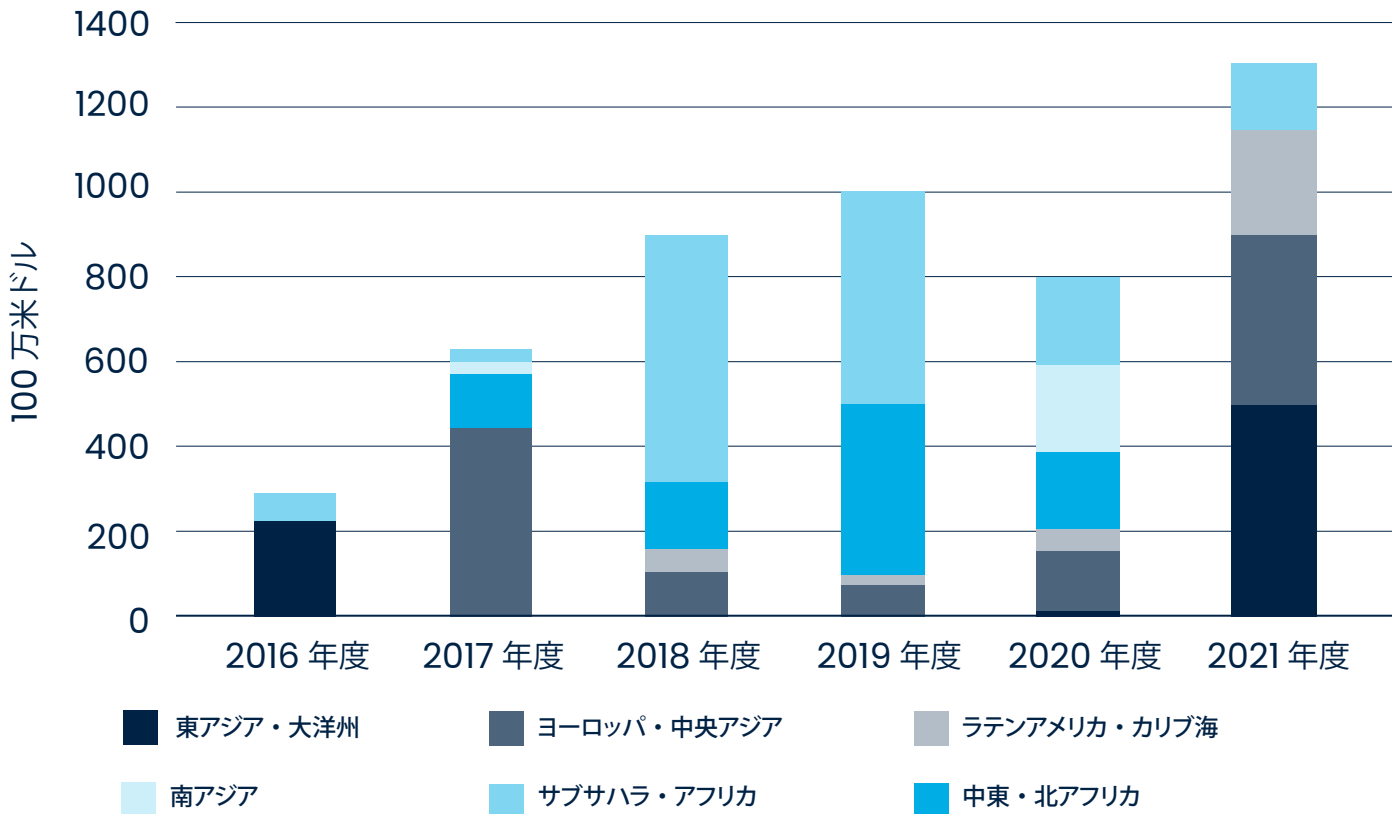
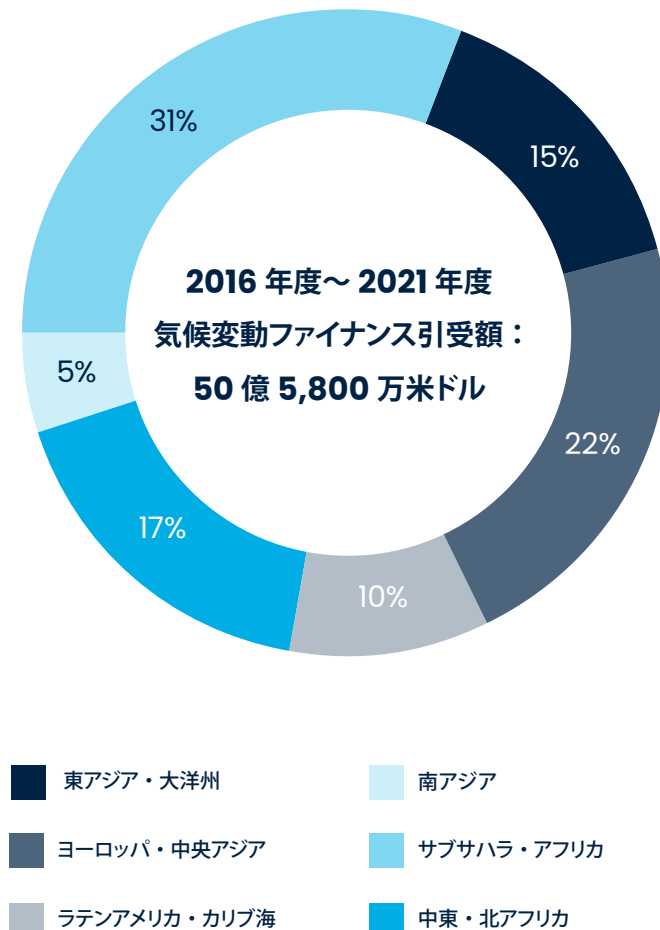


図 4. 気候変動ファイナンスが総引受額に占める割合、  
顧客地域別 2016 年度～ 2021 年度



## 開発効果

MIGA が支援するプロジェクトによる期待される主な開発成果は以下の通りです。

- 再生可能エネルギーとエネルギーの効率化のためのプロジェクトにより、年間 1,000 万トン以上の温室効果ガス排出を回避
- プロジェクトにより、2,200 万人以上が再生可能エネルギー源を使った電力にアクセスが可能に
- 中小企業を対象とした 5 億 4,500 万米ドル強の融資プロジェクトにより、気候変動対応策が可能に

MIGA が開発したインパクトの成果の評価と比較ツール (IMPACT) は、環境と気候面への影響も含めた予測される (事前の) プロジェクト成果と、プロジェクトの範疇を超えた、環境・気候面も含めた海外投資へのデモンストレーション効果を測定・診断します。プロジェクト承認前に、全てのプロジェクトの予測される開発効果の評価・診断を行います。予測される気候と環境へのプラスの成果を推進するプロジェクトは、より高い開発成果をもたらすと判断され、そうではないプロジェクトより高い評価が与えられます。

## 温室効果ガス排出量とフットプリント

MIGA は、回避された温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算・年) と温室効果ガスの総排出量 (スコープ 1 及び 2) を引き続き算出し報告しています。MIGA は、年間排出量 2 万 5,000 トン以上に相当する二酸化炭素の排出を伴う実体セクターでの全てのプロジェクトの温室効果ガスの総排出量を算出しています。MIGA は、事前に予測される温室効果ガスの総排出量を、環境及び社会的側面のレビュー概要にて一般に公表しています。なお、MIGA の全てのプロジェクトの環境面・社会面のレビューが公開されています。

2019 年度～ 2020 年度、MIGA は、二酸化炭素換算で温室効果ガスの排出量を年間 2,543 トンから 1,878 トンまで削減しました。この目標は、世界銀行グループの同期間内で施設関連の排出量を 28%削減するというコミットメントと一致しています。パンデミックと、それがもたらす MIGA の勤務形態の変更により、2021 年度の比較可能なデータは現時点において入手不可能となっています。

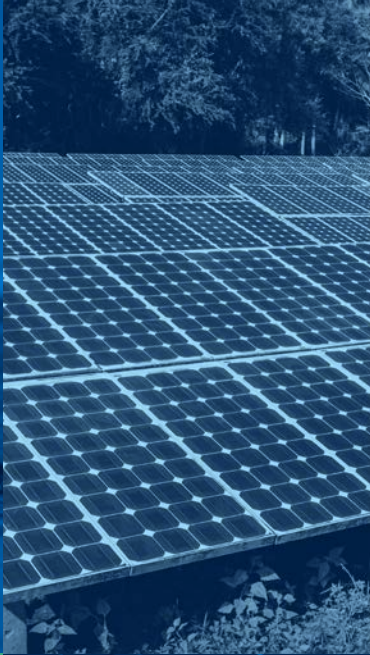
## 報告

MIGA は、気候変動ファイナンス関連のコミットメントの進捗状況を、本年次報告書及び国際開発金融機関の気候変動ファイナンスに関する共同報告書で報告しています。

既述のように、MIGA は、MIGA と世界銀行グループの幹部に CCAP2021-2025 の目標達成の進捗状況を報告します。年間の気候変動ファイナンス業務も含めた組織の最重要分野での成果と実績の概要を示すスコアカードが毎年理事会に提出されます。さらに、MIGA の気候変動のコミットメントと目標の達成度を、MIGA 長官の理事会への四半期報告書と、保証を承認する際に理事会に提出するプロジェクトに関する資料で報告します。また毎年、理事会に対し複数回行う説明会でも報告しています。









世界銀行グループ

世界銀行  
IBRD・IDA

IFC

国際金融公社

MIGA

多数国間投資保証機関

---

設立以来 MIGA は、途上国 119 カ国で、  
約 650 億ドルの保証を提供しています。